

# 第 3 章

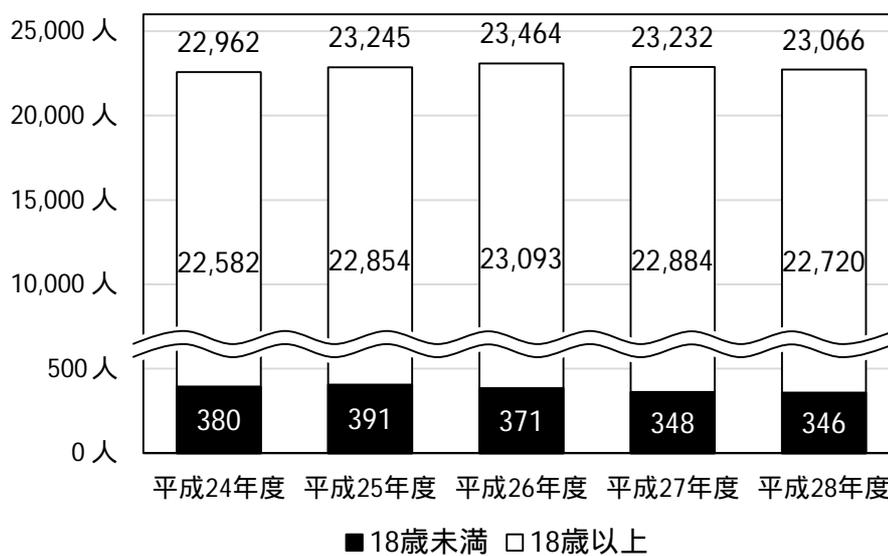
障害のある人を取り巻く現状

# 1 障害者手帳所持者数

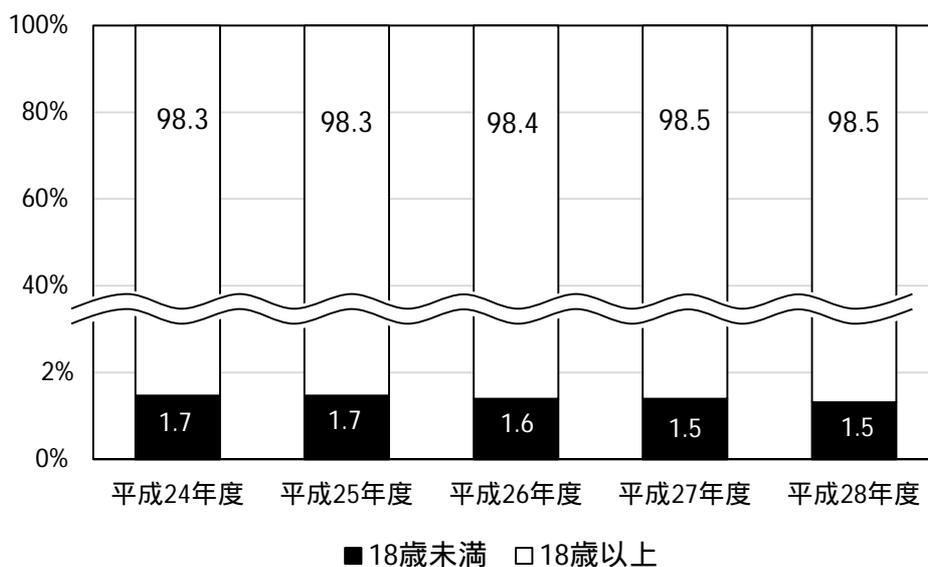
## (1) 身体障害者手帳所持者の状況

本市における身体障害者手帳所持者数は、平成24年度から平成26年度まで増加傾向で推移していますが、その後は減少傾向にあり、平成28年度では23,066人となっています。また、年齢別構成比をみると、平成28年度で18歳以上が22,720人と総数の98.5%を占めています。18歳未満については346人で総数の1.5%となっています。

身体障害者手帳の所持者数

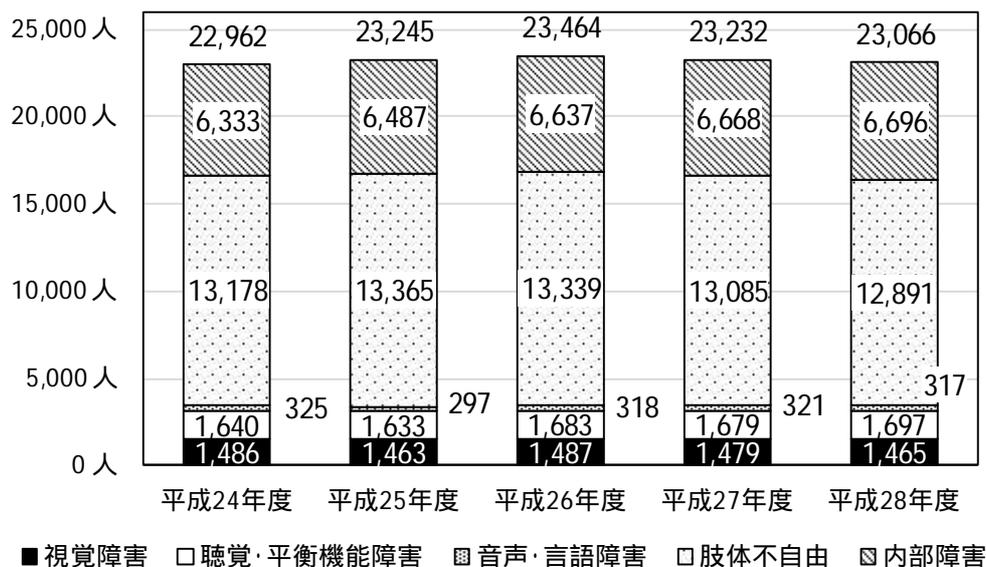


身体障害者手帳の年齢別構成比

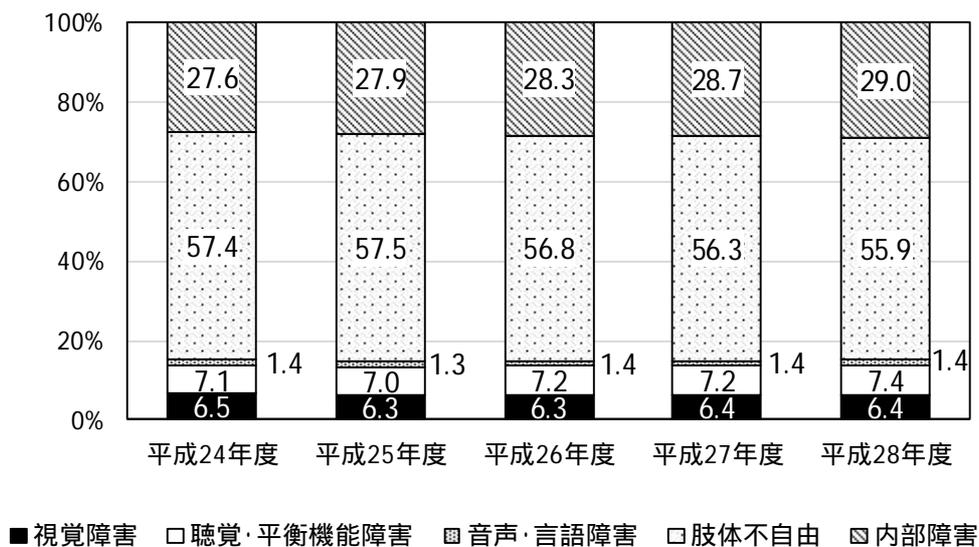


障害の種類別にみると、各年度とも「肢体不自由」が最も多くなっており、平成28年度では12,891人と総数の55.9%を占めています。その他では、「内部障害」が6,696人、「聴覚・平衡機能障害」が1,697人、「視覚障害」が1,465人、「音声・言語障害」が317人となっています。また、障害の種類別構成比をみると、「内部障害」については平成24年度から平成28年度にかけて増加傾向にあり、平成28年度では総数の29.0%となっています。

身体障害者の障害種類

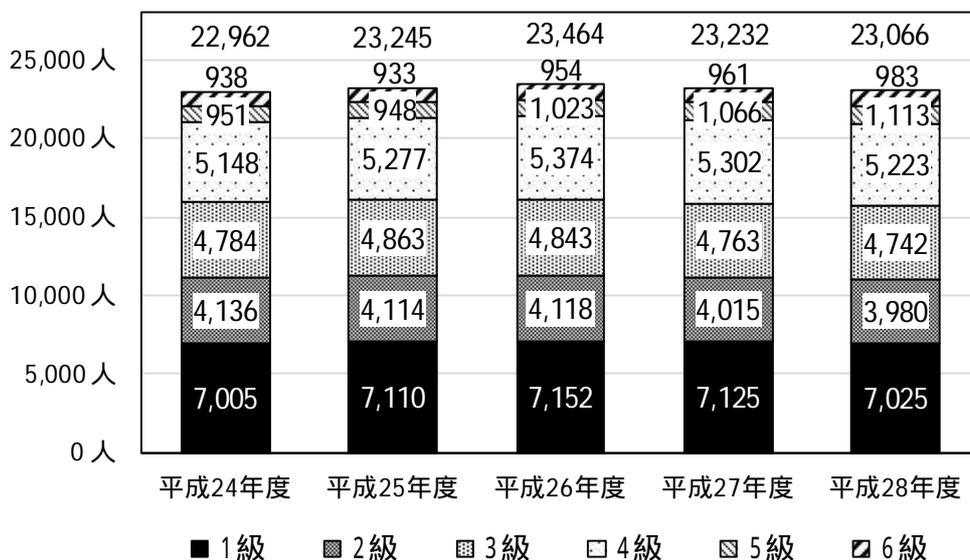


身体障害者の障害の種類別構成比

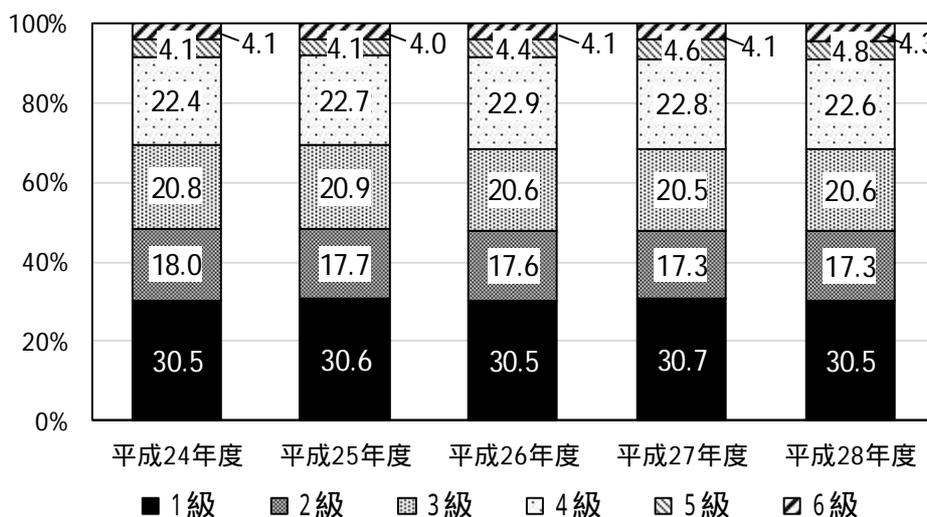


等級別にみると、各年度とも「1級」が最も多くなっており、平成28年度では7,025人と総数の30.5%を占めています。

身体障害者の等級



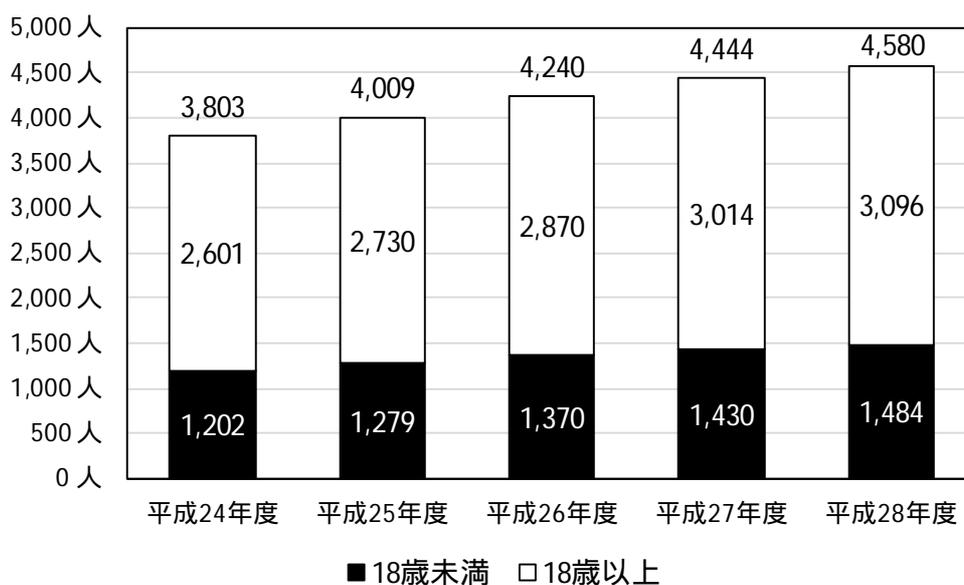
身体障害者の等級別構成比



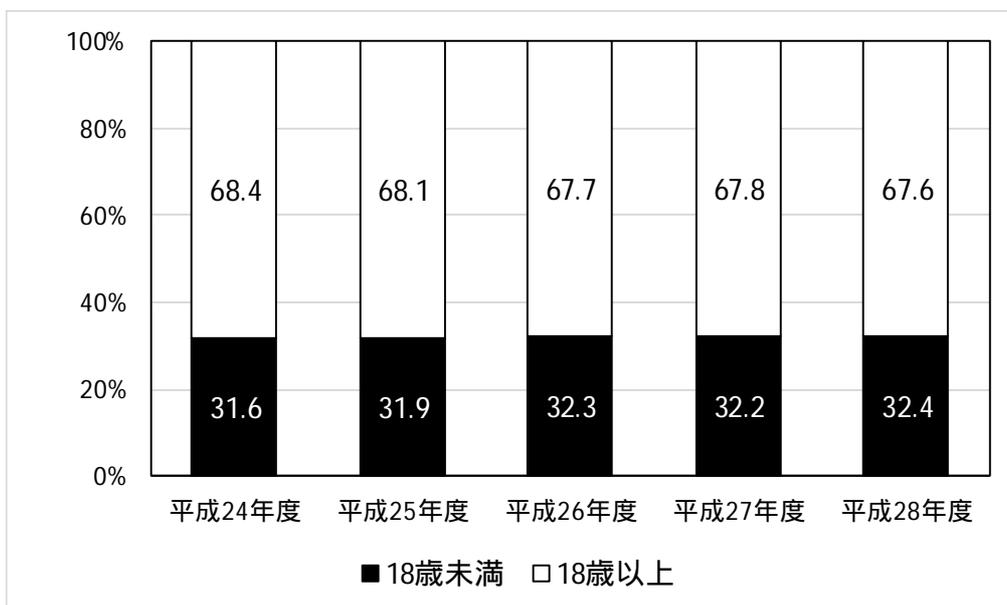
## ( 2 ) 療育手帳所持者の状況

本市における療育手帳所持者数は、平成 24 年度から平成 28 年度にかけて増加傾向にあり、平成 28 年度では 4,580 人と平成 24 年度より 777 人増加しています。また、年齢別構成比をみると、平成 28 年度で 18 歳以上が 3,096 人と総数の 67.6% を占めています。18 歳未満については 1,484 人で総数の 32.4% となっています。

療育手帳の所持者数

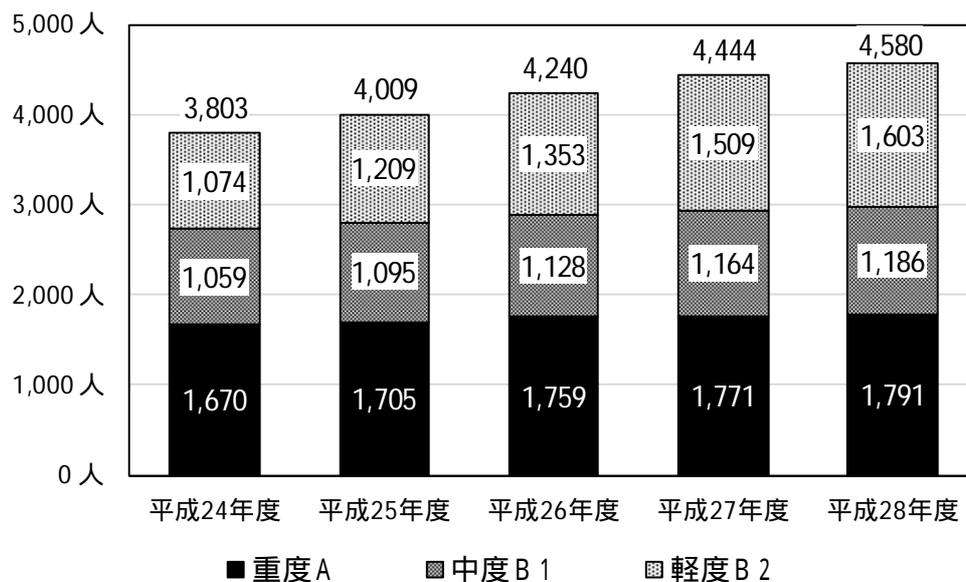


療育手帳の年齢別構成比

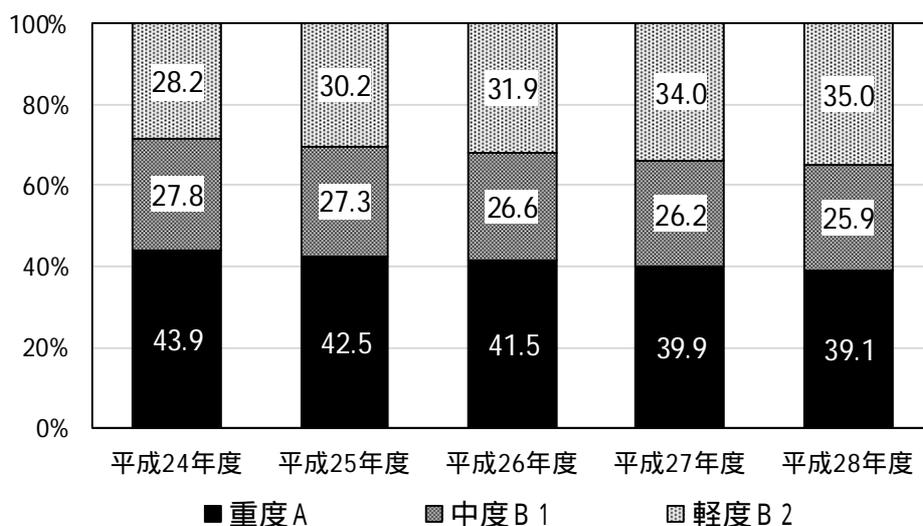


判定別にみると、いずれの判定も平成24年度から平成28年度にかけて増加傾向にあり、平成28年度では「重度A」が1,791人、「中度B1」が1,186人、「軽度B2」が1,603人となっています。また、判定別構成比をみると、「軽度B2」が増加傾向にあり、平成28年度では35.0%となっています。

療育手帳の判定



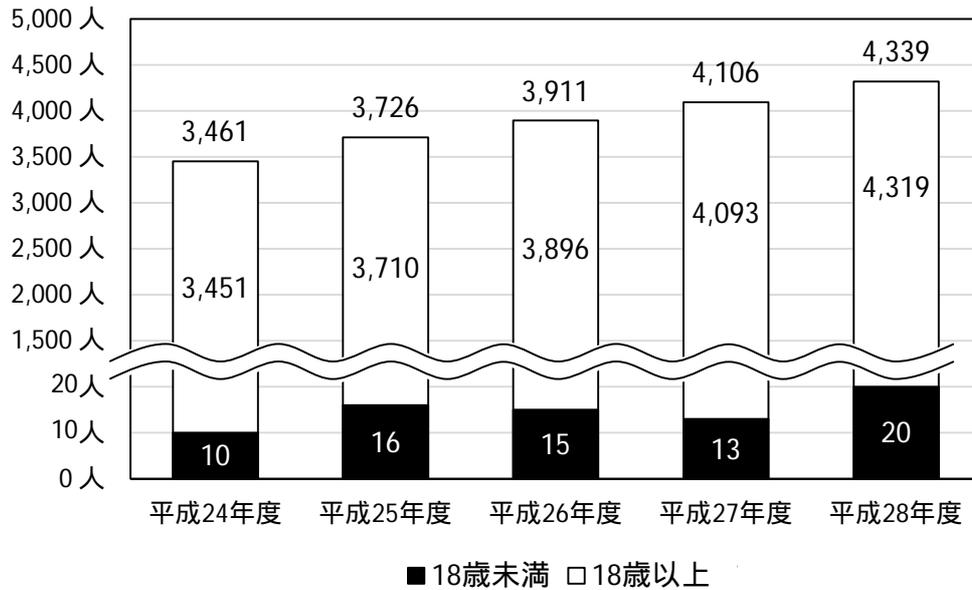
療育手帳の判定別構成比



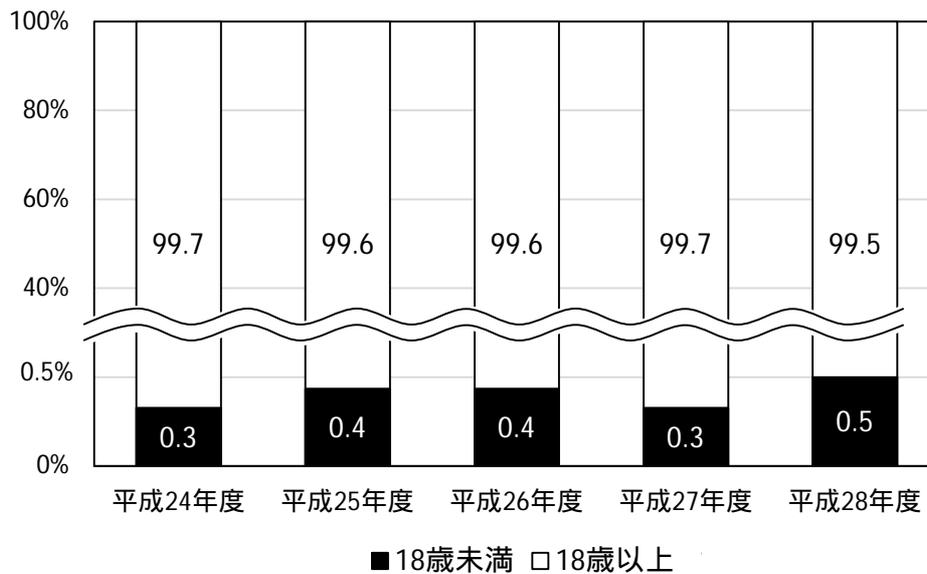
### ( 3 ) 精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

本市における精神障害者保健福祉手帳所持者数は、平成 24 年度から平成 28 年度にかけて増加傾向にあり、平成 28 年度では 4,339 人と平成 24 年度より 878 人増加しています。また、年齢別構成比をみると、平成 28 年度で 18 歳以上が 4,319 人と総数の 99.5%を占めています。18 歳未満については 20 人で総数の 0.5%となっています。

精神障害者保健福祉手帳の所持者数



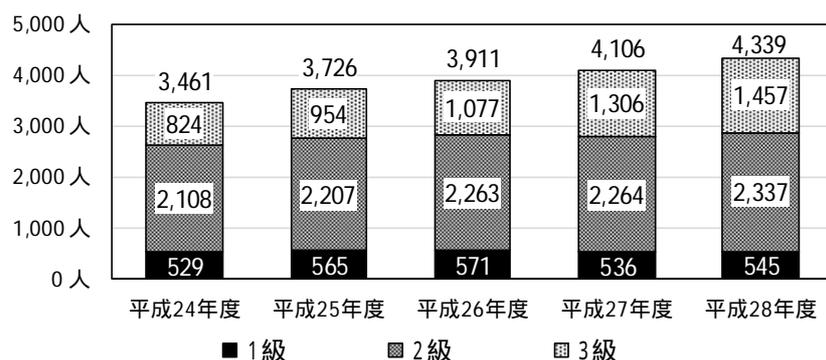
精神障害者保健福祉手帳の年齢別構成比



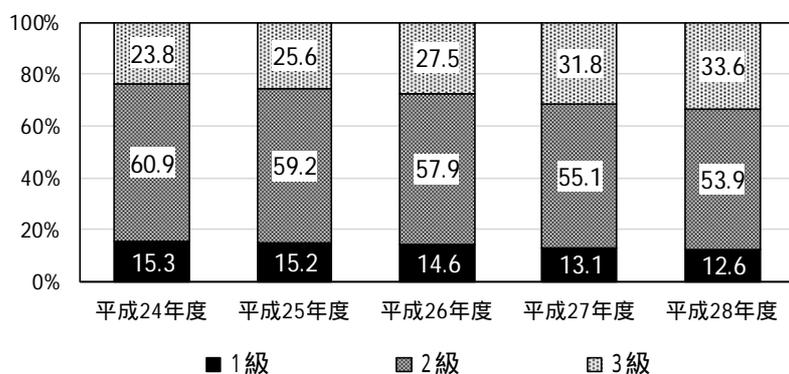
等級別にみると、「2級」、「3級」は平成24年度から平成28年度にかけて増加傾向にあります。また、「1級」は平成26年度をピークにやや減少傾向にあり、平成28年度では「1級」が545人、「2級」が2,337人、「3級」が1,457人となっています。また、等級別構成比をみると、「3級」については平成24年度から増加傾向にあり、平成28年度では33.6%となっています。

精神通院医療の受給者数は、平成24年度から平成28年度にかけて増加傾向にあり、平成28年度では7,379人となっています。

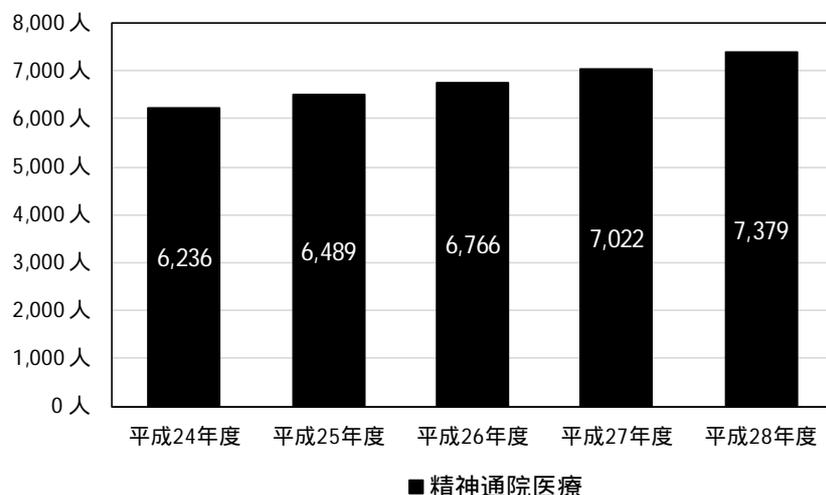
精神障害者保健福祉手帳の等級



精神障害者保健福祉手帳の等級別構成比

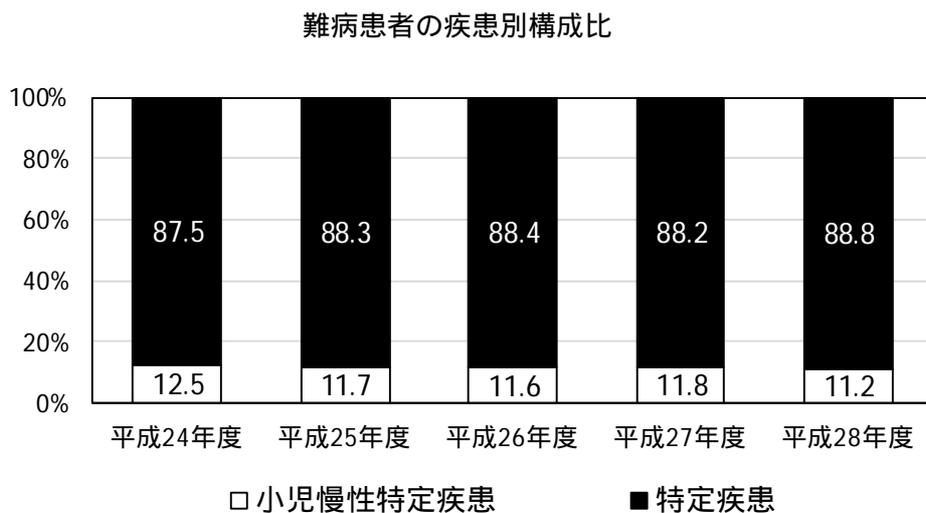
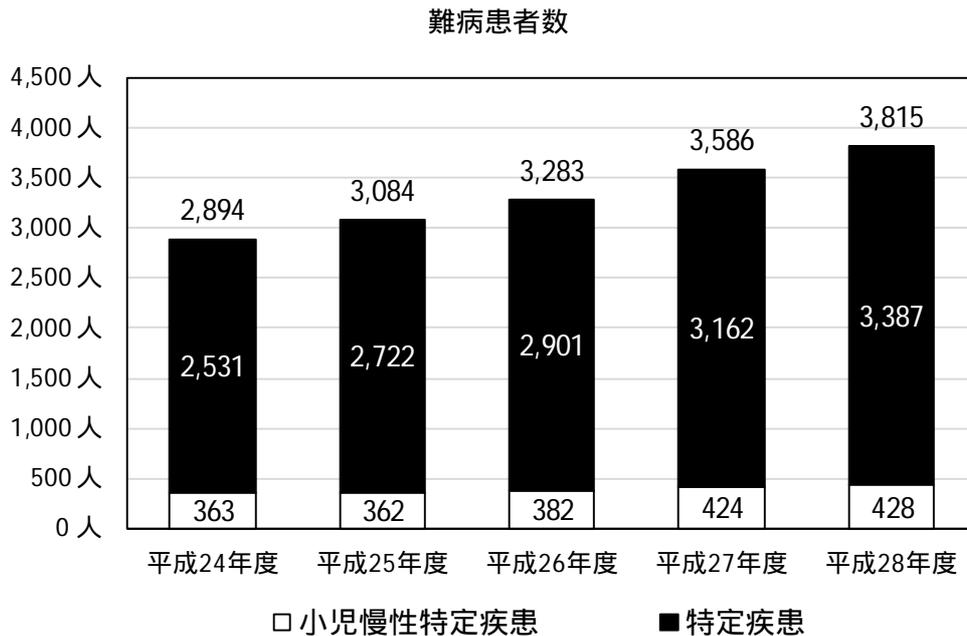


自立支援医療費受給者数（精神通院医療）



## 2 難病患者の状況

本市における難病患者数は平成 24 年度から平成 28 年度にかけて増加傾向にあり、平成 28 年度では 3,815 人と平成 24 年度より 921 人増加しています。また、疾患別構成比をみると、平成 28 年度で「特定疾患」が 3,387 人と総数の 88.8%を占めています。「小児慢性特定疾患」については 428 人で総数の 11.2%となっています。



注：平成 29 年 4 月から「難病の患者に対する医療等に関する法律」に規定する指定難病が 330 疾病に、「障害者総合支援法」の対象となる難病等の範囲が 358 疾病に拡大されています。

# 3 障害のある人に係る現状

## (1) アンケート調査の概要

この調査は、本市における障害のある人の生活状況や福祉サービスの利用状況、利用意向、ご意見等をお伺いして、本市障害者計画の進捗状況等を把握するとともに、本計画の改定等のための基礎資料とすることを目的として実施しました。

調査対象者	平成 29 年 4 月 1 日現在(基準日)において、本市の身体障害者手帳所持者・難病患者・療育手帳所持者・精神障害者保健福祉手帳所持者のうち、手帳所持者については、全対象者からの無作為抽出を行いました。また、難病患者については関係団体にご協力をいただきました。				
調査方法	郵送による配付・回収(難病患者用調査のみ、関係団体を通じて配付・郵送による回収)				
調査期間	平成 29 年 7 月 14 日～平成 29 年 7 月 31 日				
調査数	7,500	回収数	2,844	回収率	37.9%

グラフ中のN (Number of case) は、有効回答者数を表しています。

## (2) アンケート調査の結果

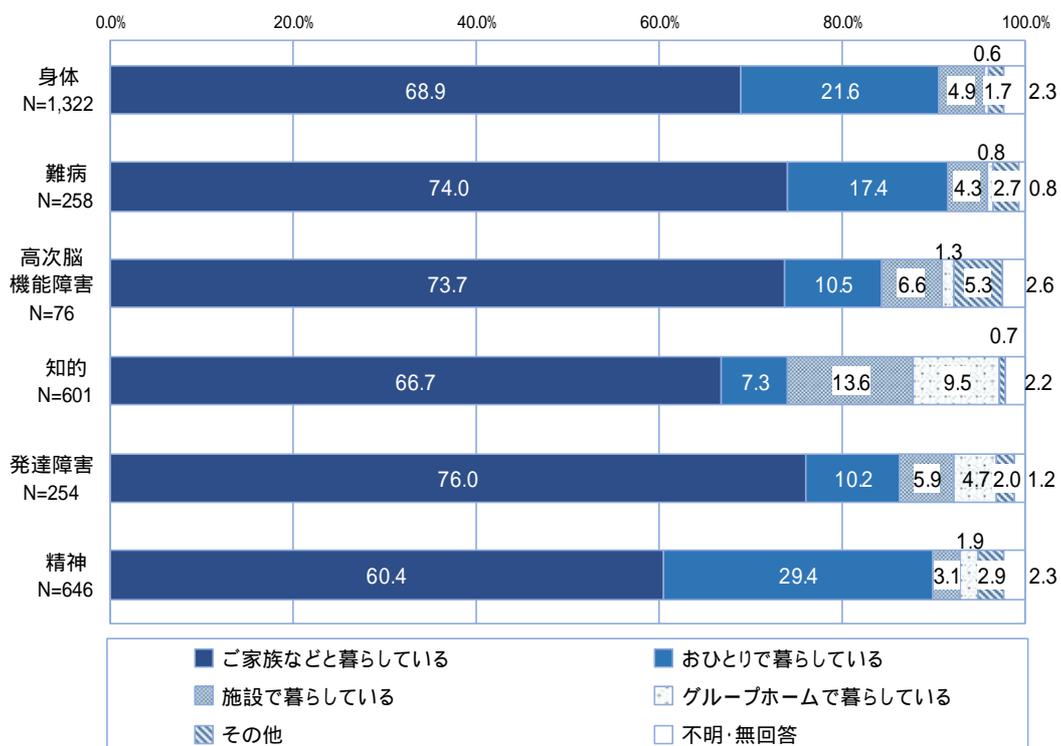
調査結果については、代表的な設問を分類別(本市障害者計画の基本施策別など)に掲載しています。

### 現在の生活状況等

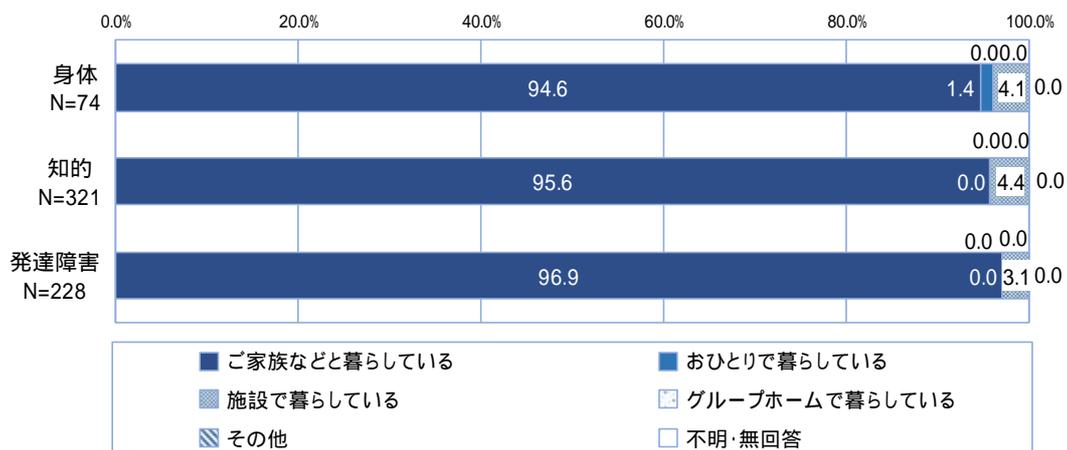
「あなた」は、普段どなたと一緒に暮らしていますか。(単数回答)

18歳以上をみると、いずれの障害においても「ご家族などと暮らしている」が6割台前半～7割台半ばで最も多くなっています。次いで、知的障害を除くいずれの障害においても「おひとりで暮らしている」が1割台前半～2割台後半、知的障害では「施設で暮らしている」が1割台半ばとなっています。18歳未満をみると、いずれの障害においても「ご家族などと暮らしている」が9割台半ば～9割台後半で最も多くなっています。

## 【18歳以上】



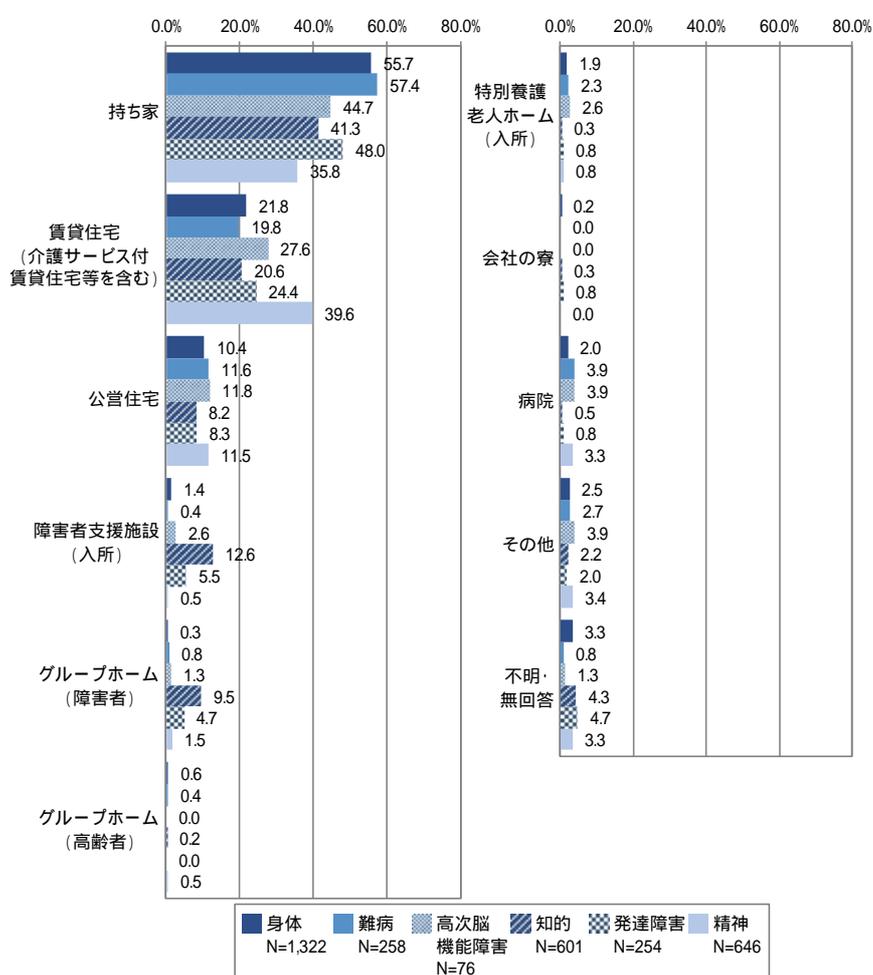
## 【18歳未満】



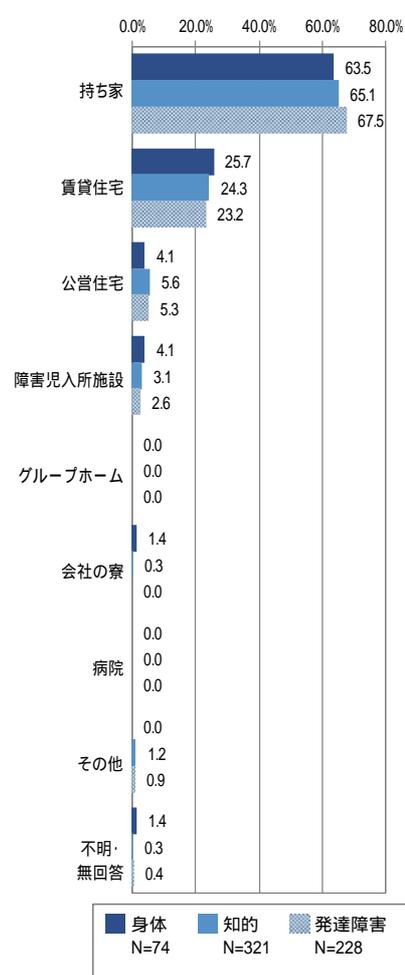
「あなた」の普段のお住まい、あるいは暮らしているのはどこですか。（単数回答）

18歳以上をみると、精神障害を除くいずれの障害においても「持ち家」が4割台前半～5割台後半で最も多く、精神障害では「賃貸住宅」が3割台後半で最も多くなっています。18歳未満をみると、いずれの障害においても「持ち家」が6割台半ば～6割台後半で最も多くなっています。

### 【18歳以上】



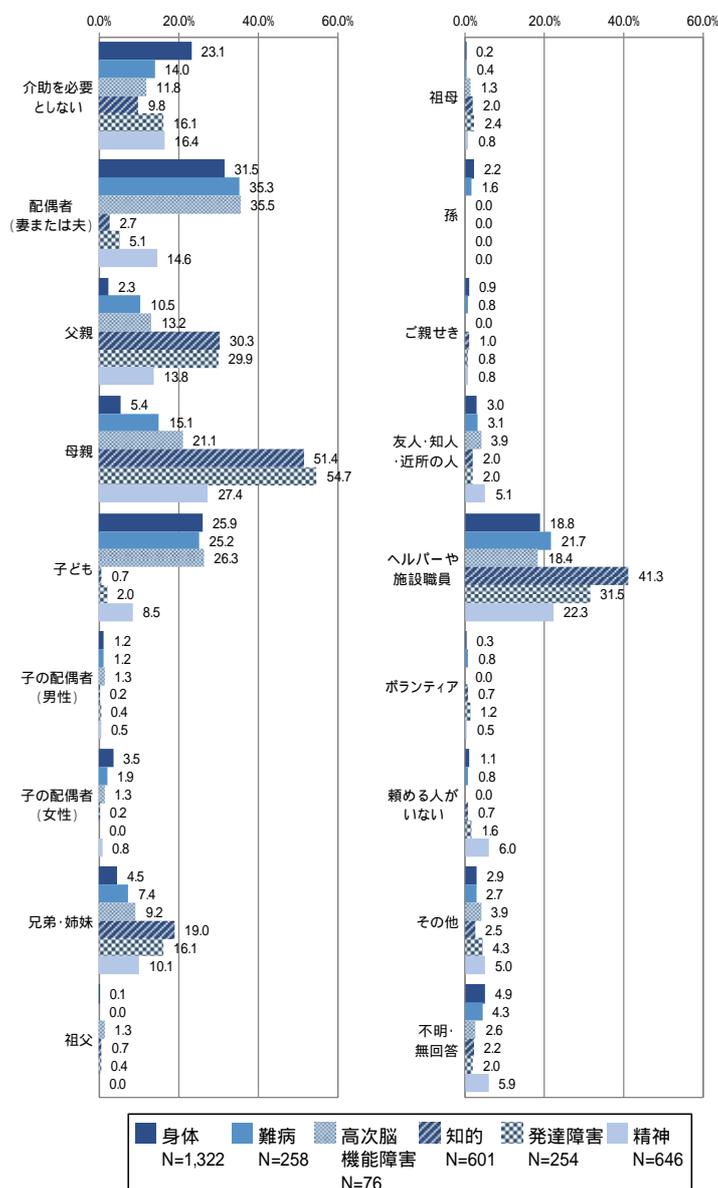
### 【18歳未満】



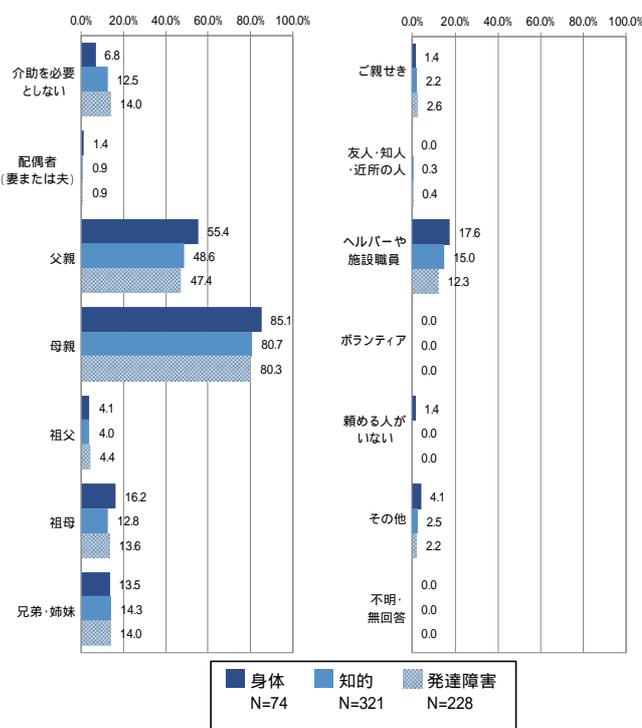
「あなた」の主な介助者（日常生活の支援をしてくれる方）はどなたですか。（複数回答）

18歳以上をみると、身体障害、難病、高次脳機能障害では「配偶者」が3割台前半～3割台半ばで最も多く、知的障害、発達障害、精神障害では「母親」が2割台後半～5割台半ばで最も多くなっています。次いで、身体障害、難病、高次脳機能障害では「子ども」が2割台半ば、知的障害、発達障害、精神障害では「ヘルパーや施設職員」が2割台前半～4割台前半となっています。18歳未満をみると、いずれの障害においても「母親」が8割台前半～8割台半ばで最も多くなっています。次いで、「父親」が4割台後半～5割台半ばとなっています。

【18歳以上】



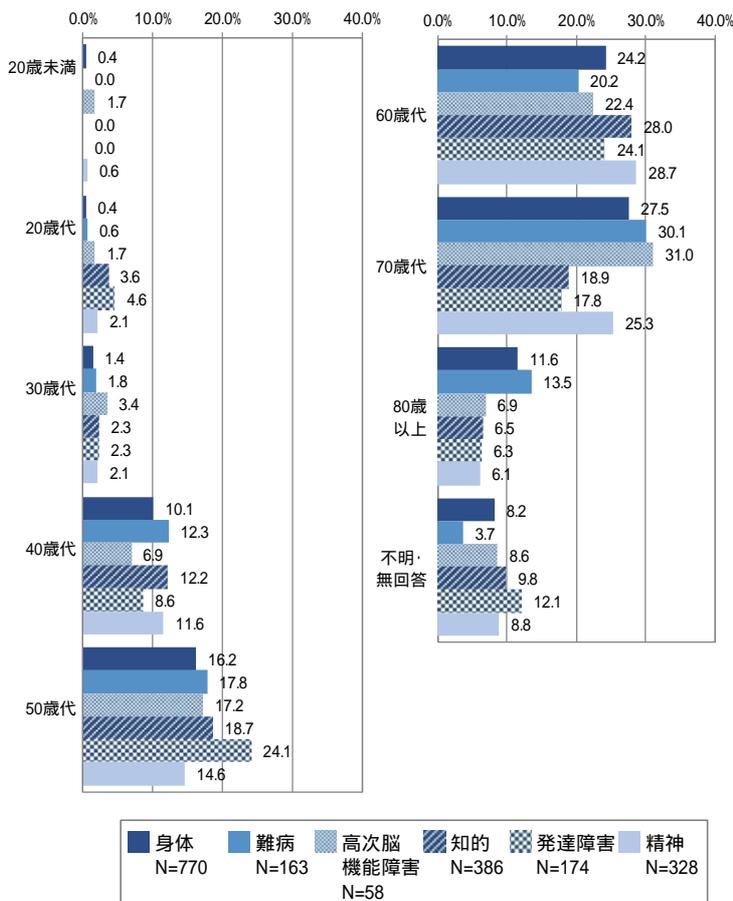
【18歳未満】



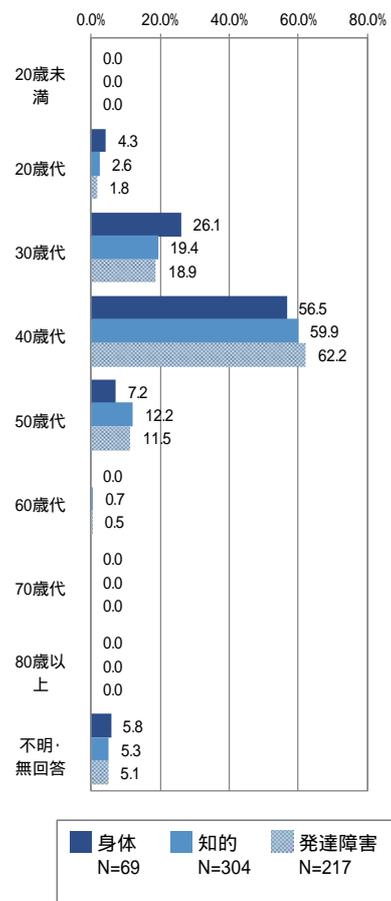
介助者の方の年齢はおいくつですか。(平成29年4月1日現在)(単数回答)

18歳以上をみると、身体障害、難病、高次脳機能障害では「70歳代」が2割台後半～3割台前半で最も多く、知的障害、精神障害では「60歳代」が2割台後半で最も多く、発達障害では「50歳代」と「60歳代」が同率の2割台半ばで最も多くなっています。18歳未満をみると、いずれの障害においても「40歳代」が5割台半ば～6割台前半で最も多くなっています。

【18歳以上】



【18歳未満】

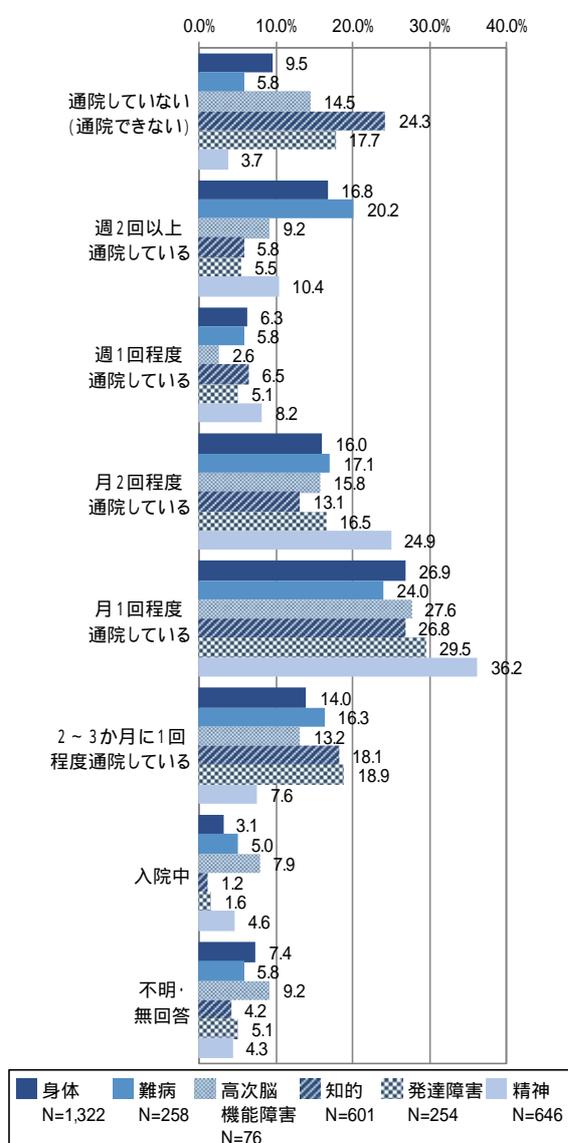


## 保健・医療

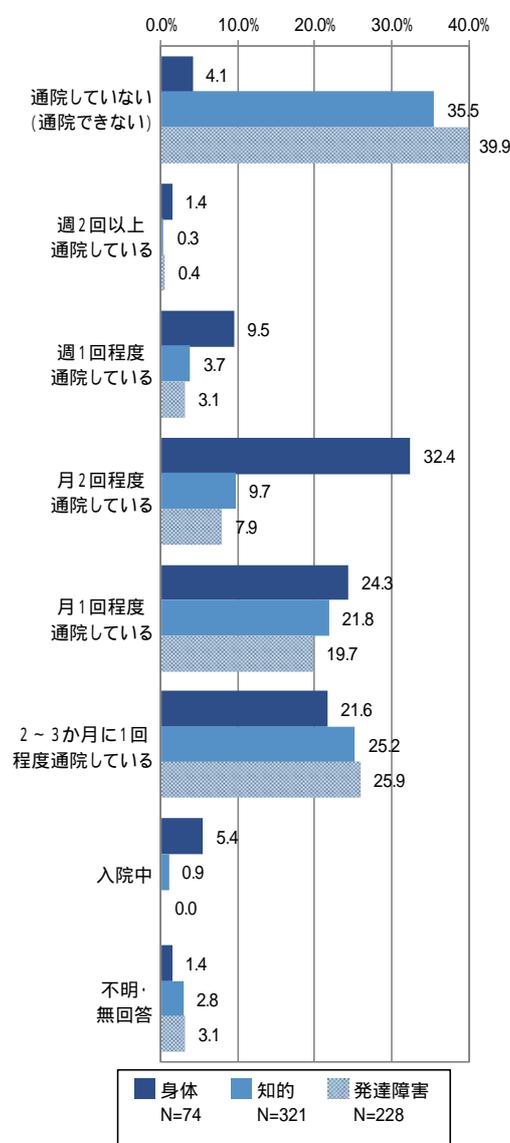
「あなた」は現在、通院していますか。それはどれくらいの回数ですか。（単数回答）

18歳以上をみると、いずれの障害においても「月1回程度通院している」が2割台半ば～3割台半ばで最も多くなっています。18歳未満をみると、身体障害では「月2回程度通院している」が3割台前半で最も多く、知的障害、発達障害では「通院していない」が3割台半ば～3割台後半で最も多くなっています。

### 【18歳以上】



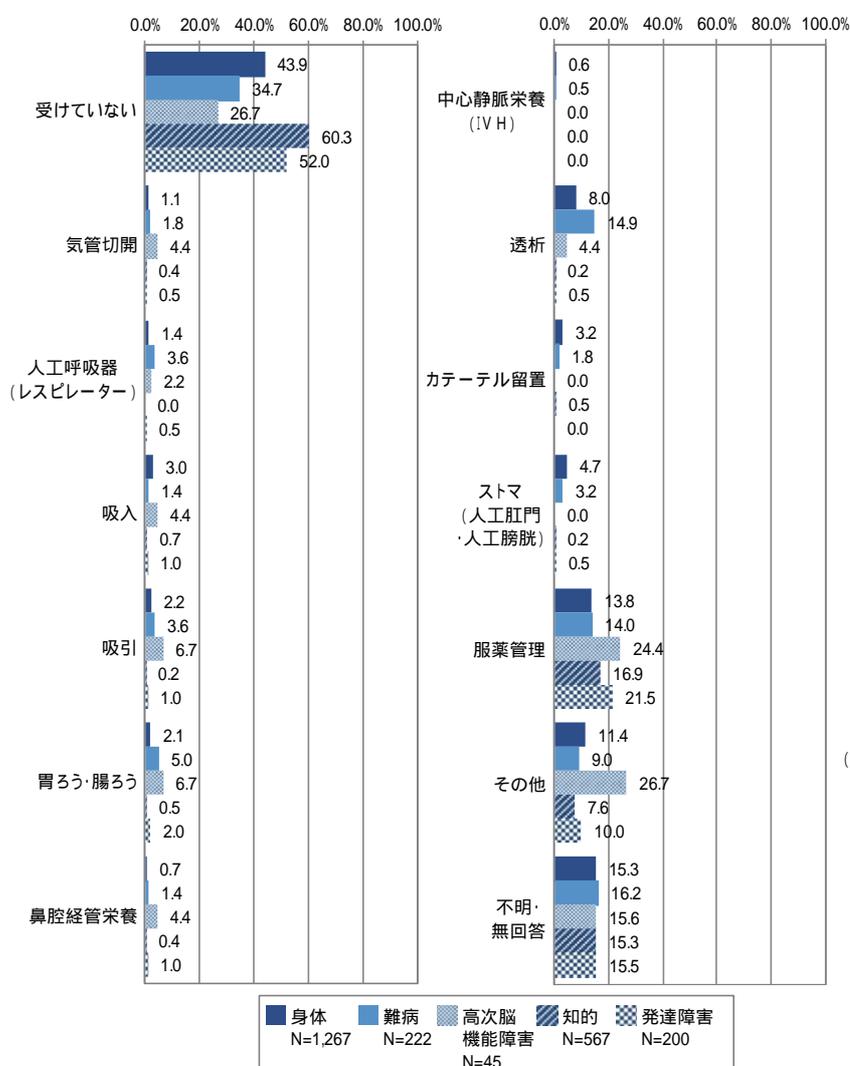
### 【18歳未満】



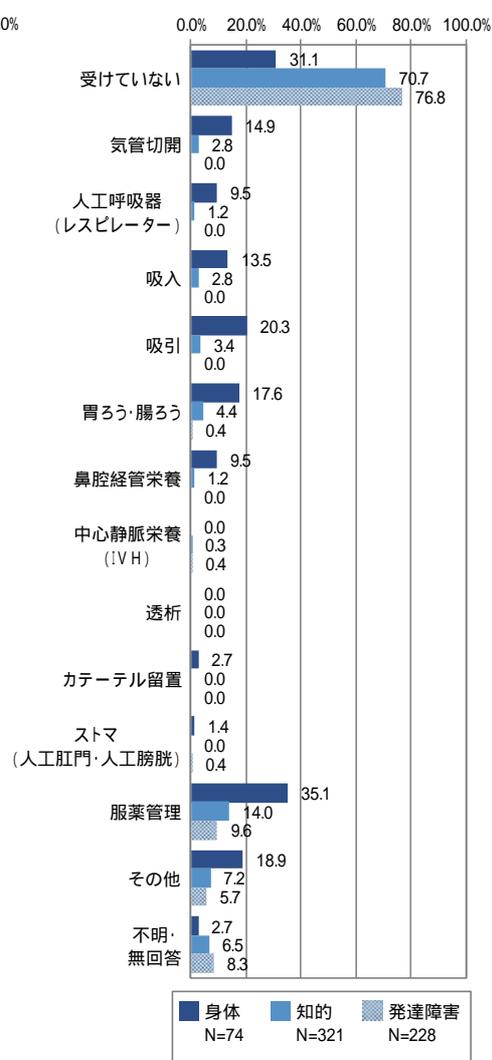
「あなた」が現在、受けている医療的ケアについて、お答えください。（複数回答）

18歳以上をみると、高次脳機能障害を除くいずれの障害においても「受けていない」が3割台半ば～6割台前半で最も多く、高次脳機能障害では「受けていない」と「その他」が同率の2割台後半で最も多くなっています。次いで、身体障害、高次脳機能障害、知的障害、発達障害では「服薬管理」が1割台半ば～2割台半ば、難病では「透析」が1割台半ばとなっています。18歳未満をみると、身体障害では「服薬管理」が3割台半ばで最も多く、知的障害、発達障害では「受けていない」が7割台前半～7割台後半で最も多くなっています。次いで、身体障害では「受けていない」が3割台前半、知的障害、発達障害では「服薬管理」が1割未満～1割台半ばとなっています。

【18歳以上】(身体・知的・難病患者用調査)



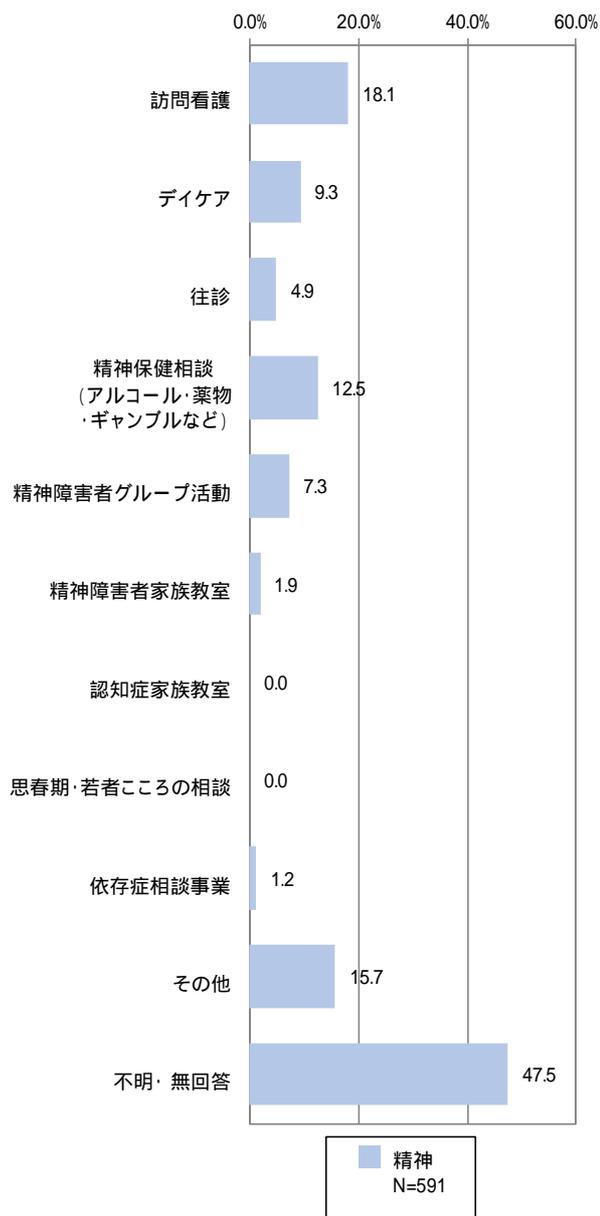
【18歳未満】



「あなた」が現在、受けている支援（医療的な支援を含む）について、お答えください。  
（複数回答）

18歳以上をみると、精神障害では「訪問看護」が1割台後半で最も多くなっています。  
次いで、「その他」が1割台半ばとなっています。

### 【18歳以上】（精神障害者用調査）

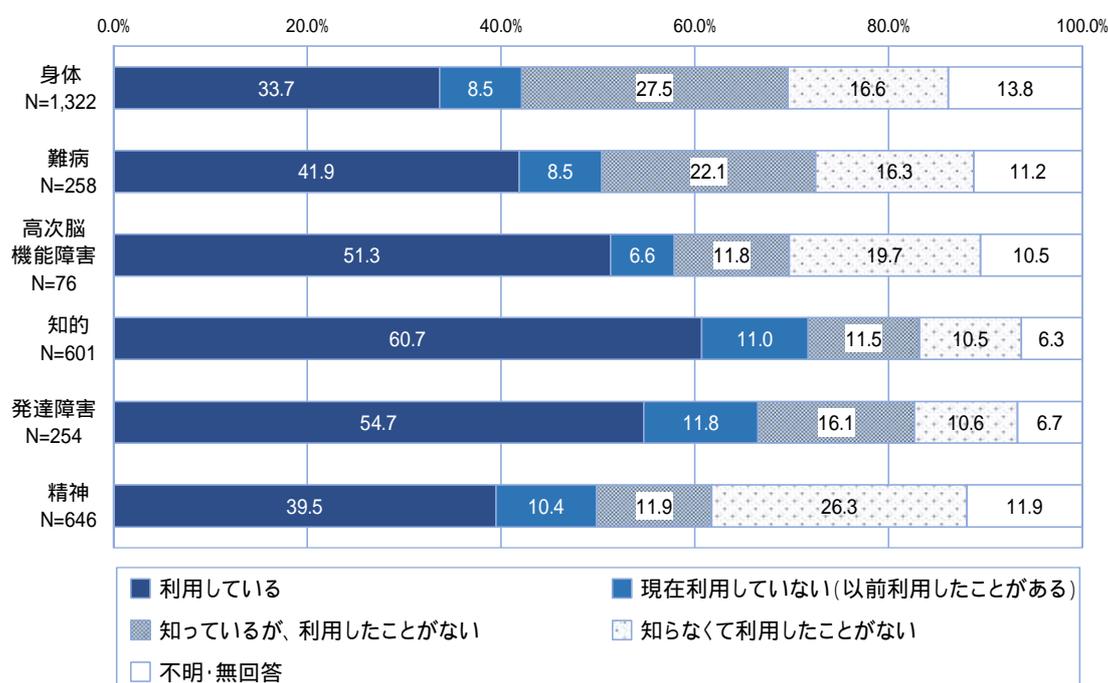


## 福祉サービス、相談支援

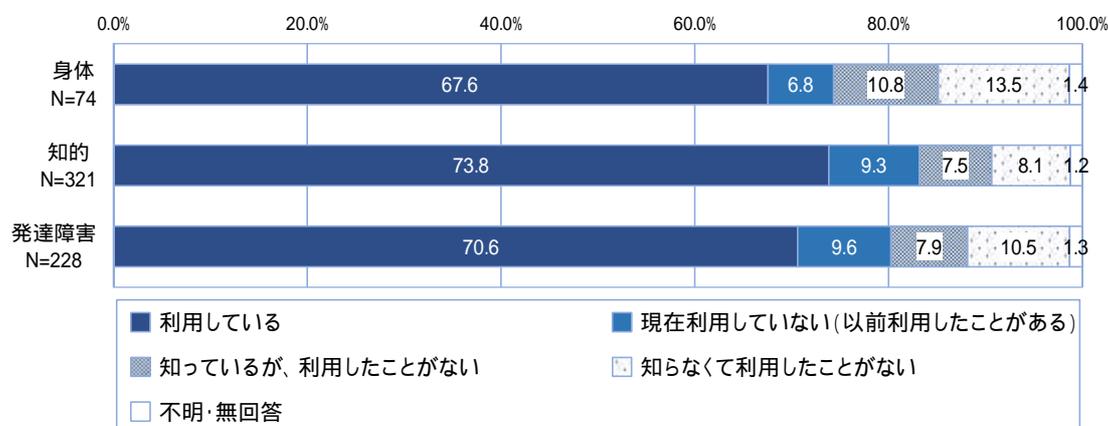
「あなた」は、障害福祉サービスを利用していますか。（単数回答）

18歳以上をみると、いずれの障害においても「利用している」が3割台半ば～6割台前半で最も多くなっています。18歳未満をみると、いずれの障害においても「利用している」が6割台後半～7割台半ばで最も多くなっています。

### 【18歳以上】



### 【18歳未満】



現在、障害福祉サービスを利用していない方におたずねします。「あなた」が現在利用していない理由を記入ください。（自由記述）

18歳以上をみると、身体障害・知的障害・難病、精神障害では「利用する必要性がないため」が223件、32件で最も多くなっています。18歳未満をみると、「利用する必要性がないため」が11件で最も多くなっています。

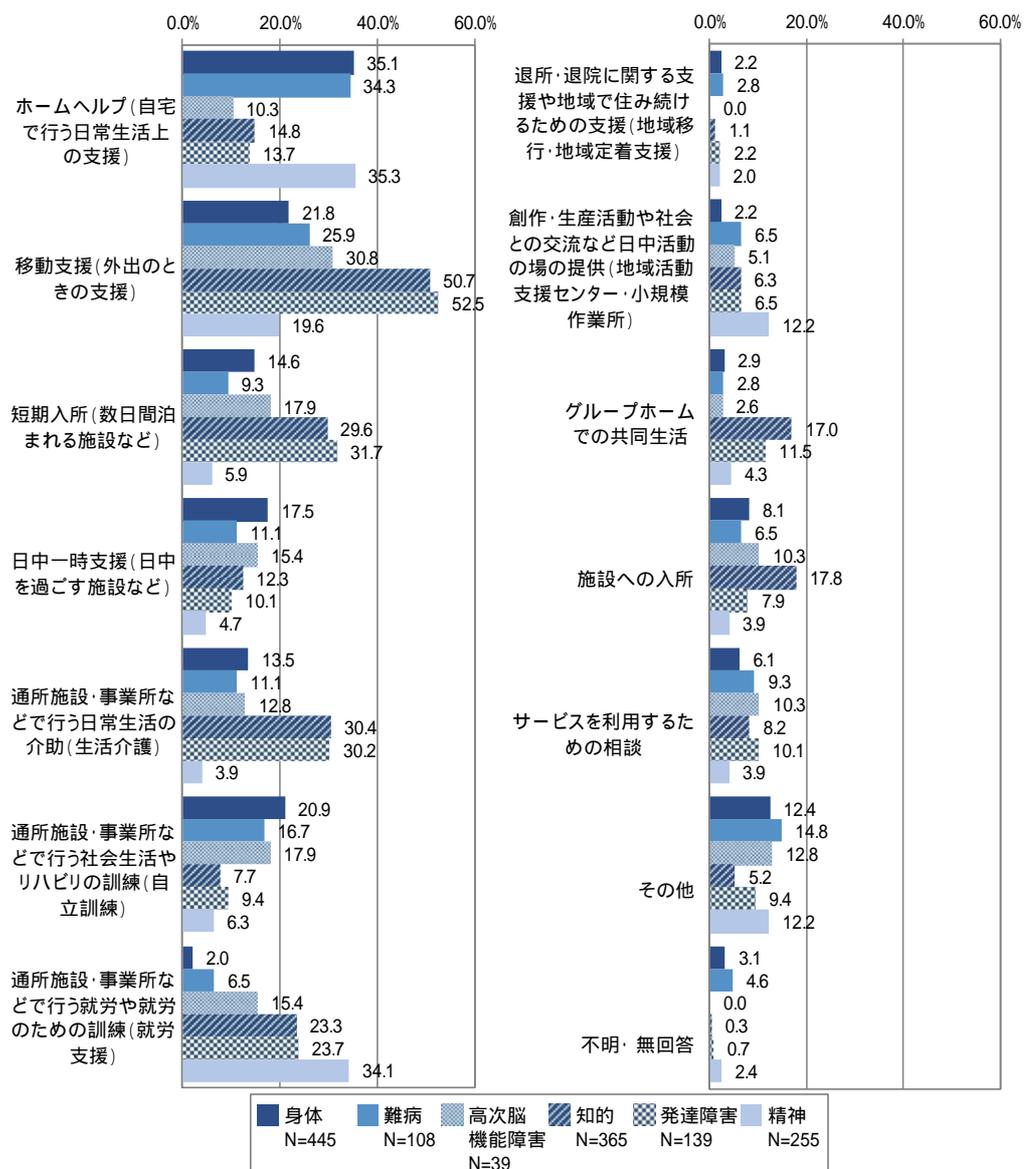
項目	18歳以上		18歳未満	合計
	身体障害・知的障害・難病	精神障害		
サービスを受けるほど障害の状態が重くないため	9	0	0	9
そのようなサービスがあることを知らなかったため	0	0	1	1
利用する必要性がないため	223	32	11	266
家族などの介助や支援で生活できるため	15	5	3	23
サービスの利用の仕方がわからないため	13	10	2	25
サービスを利用したくても利用料が負担になるため	9	3	1	13
サービスを利用したくても世間の目が気になるため	1	0	0	1
利用したいサービスがないため	12	2	2	16
その他・意見・要望など	62	31	10	103
合計	344	83	30	457

高次脳機能障害・発達障害は、18歳以上の「身体障害・知的障害・難病」・「精神障害」に含まれています。

障害福祉サービスを利用している方におたずねします。「あなた」が現在利用しているサービスは、次のどれですか。（複数回答）

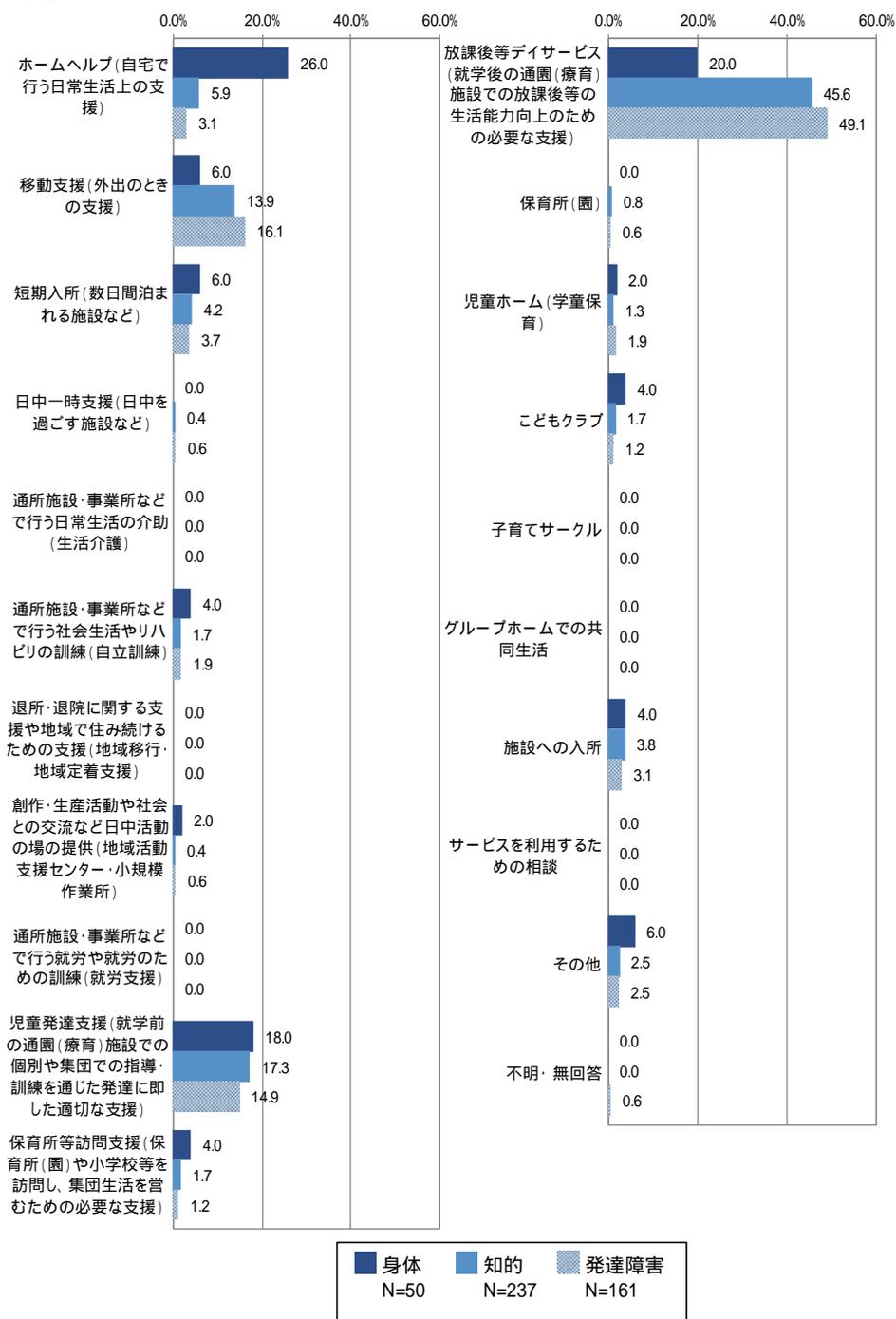
18歳以上をみると、身体障害、難病、精神障害では「ホームヘルプ（自宅で行う日常生活上の支援）」が3割台半ばで最も多く、高次脳機能障害、知的障害、発達障害では「移動支援（外出のときの支援）」が3割台前半～5割台前半で最も多くなっています。

【18歳以上】



18歳未満をみると、身体障害では「ホームヘルプ（自宅で行う日常生活上の支援）」が2割台半ばで最も多く、知的障害、発達障害では「放課後等デイサービス（就学後の通園（療育）施設での放課後等の生活能力向上のための必要な支援）」が4割台半ば～4割台後半で最も多くなっています。

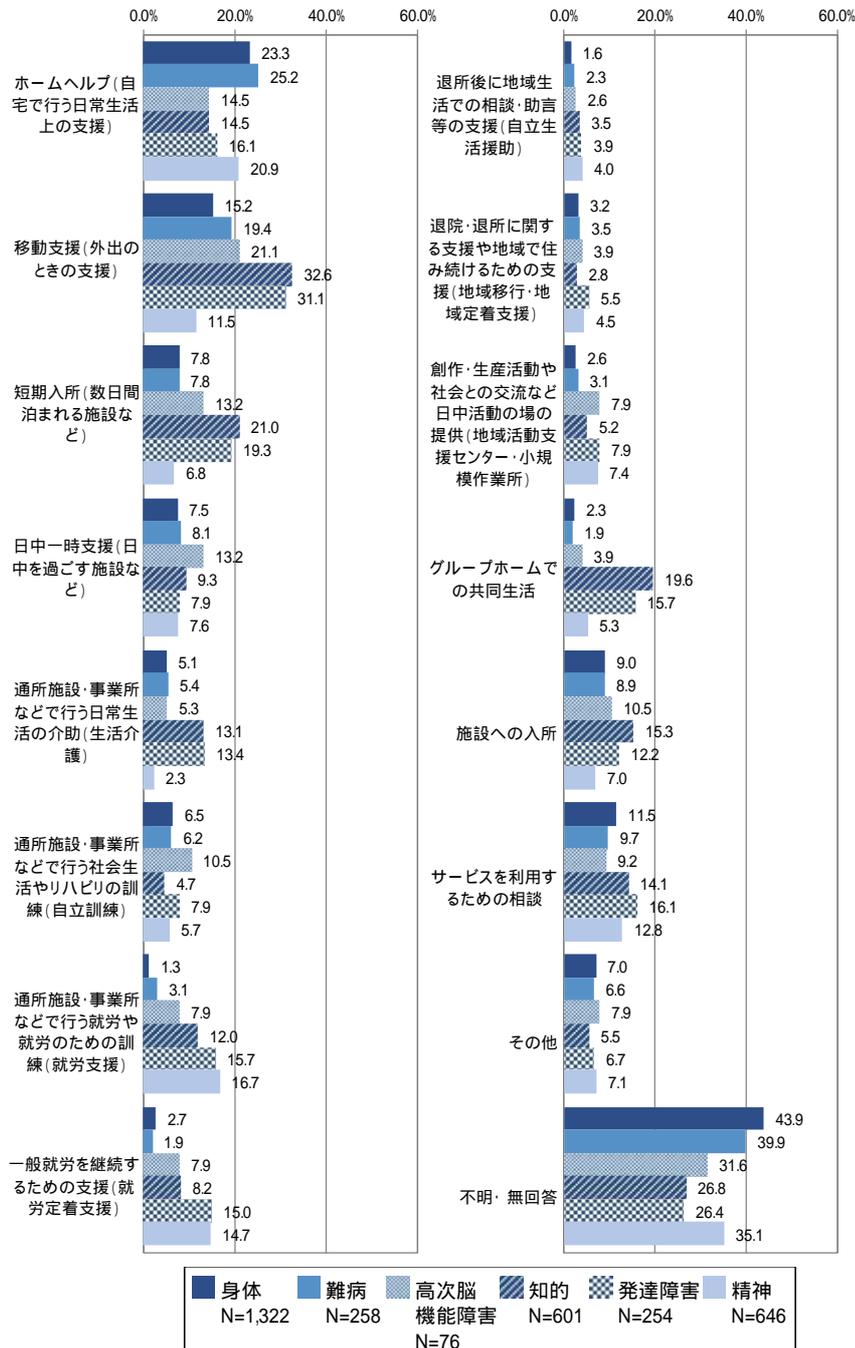
### 【18歳未満】



「あなた」が今後も利用したい、あるいは、今後は利用したいサービスは、次のどれですか。  
(複数回答)

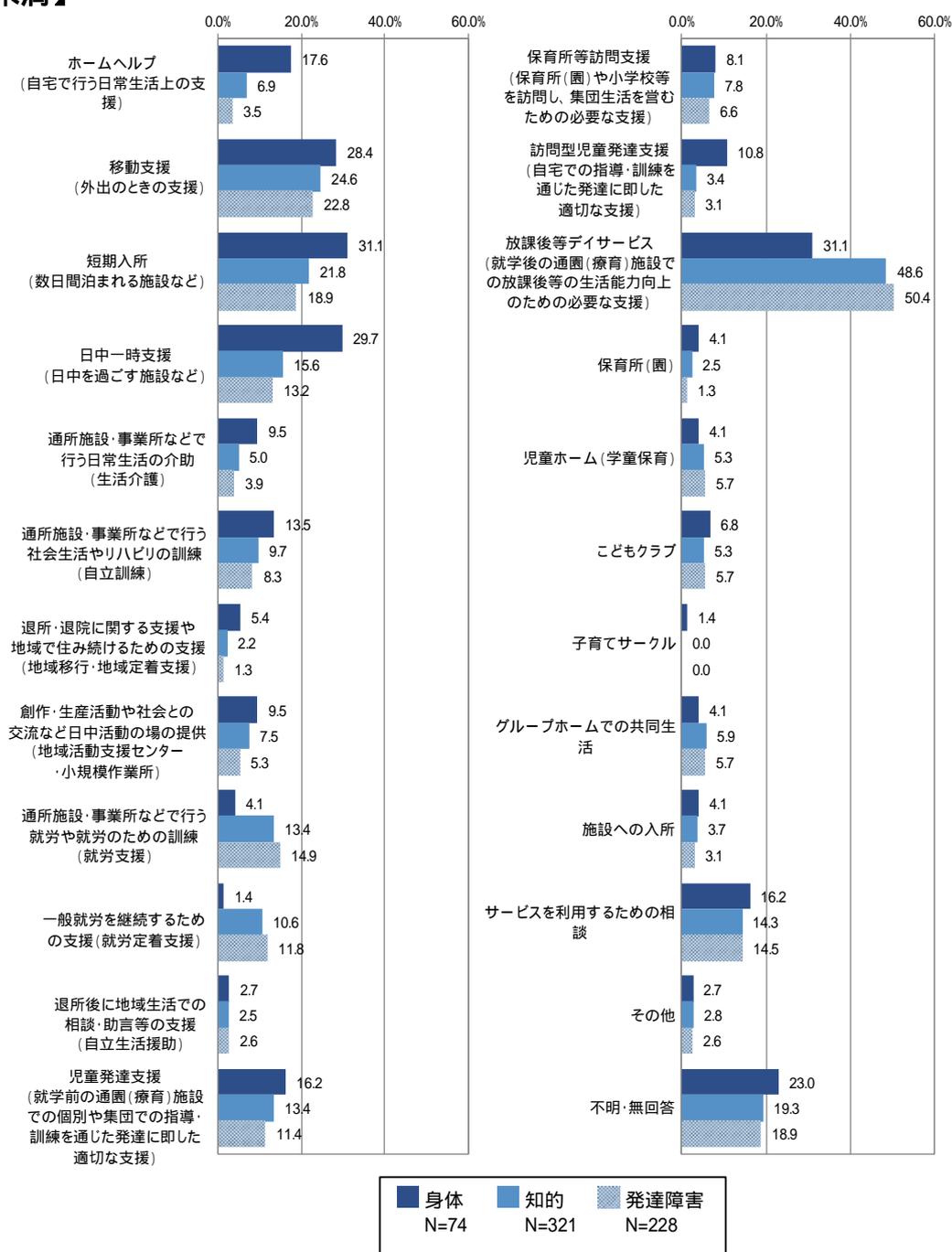
18歳以上をみると、身体障害、難病、精神障害では「ホームヘルプ(自宅で行う日常生活上の支援)」が2割前半～2割台半ばで最も多く、高次脳機能障害、知的障害、発達障害では「移動支援(外出のときの支援)」が2割前半～3割台前半で最も多くなっています。

【18歳以上】



18歳未満をみると、身体障害では「短期入所（数日間泊まれる施設など）」と「放課後等デイサービス（就学後の通園（療育）施設での放課後等の生活能力向上のための必要な支援）」が同率の3割前半で最も多く、知的障害、発達障害では「放課後等デイサービス（就学後の通園（療育）施設での放課後等の生活能力向上のための必要な支援）」が4割後半～5割前半で最も多くなっています。

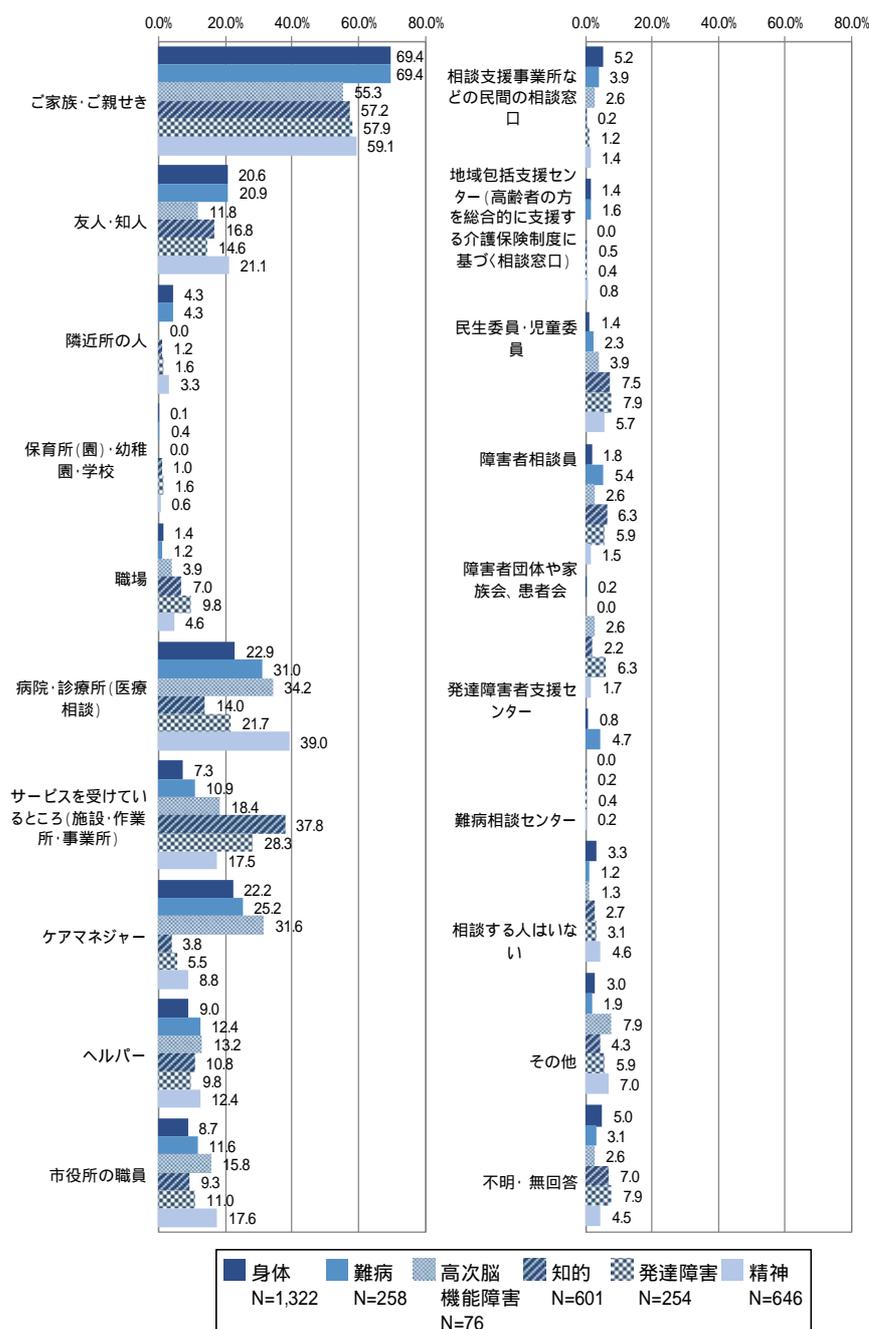
### 【18歳未満】



「あなた」が悩みや困ったことを相談するのはどなたですか。（複数回答）

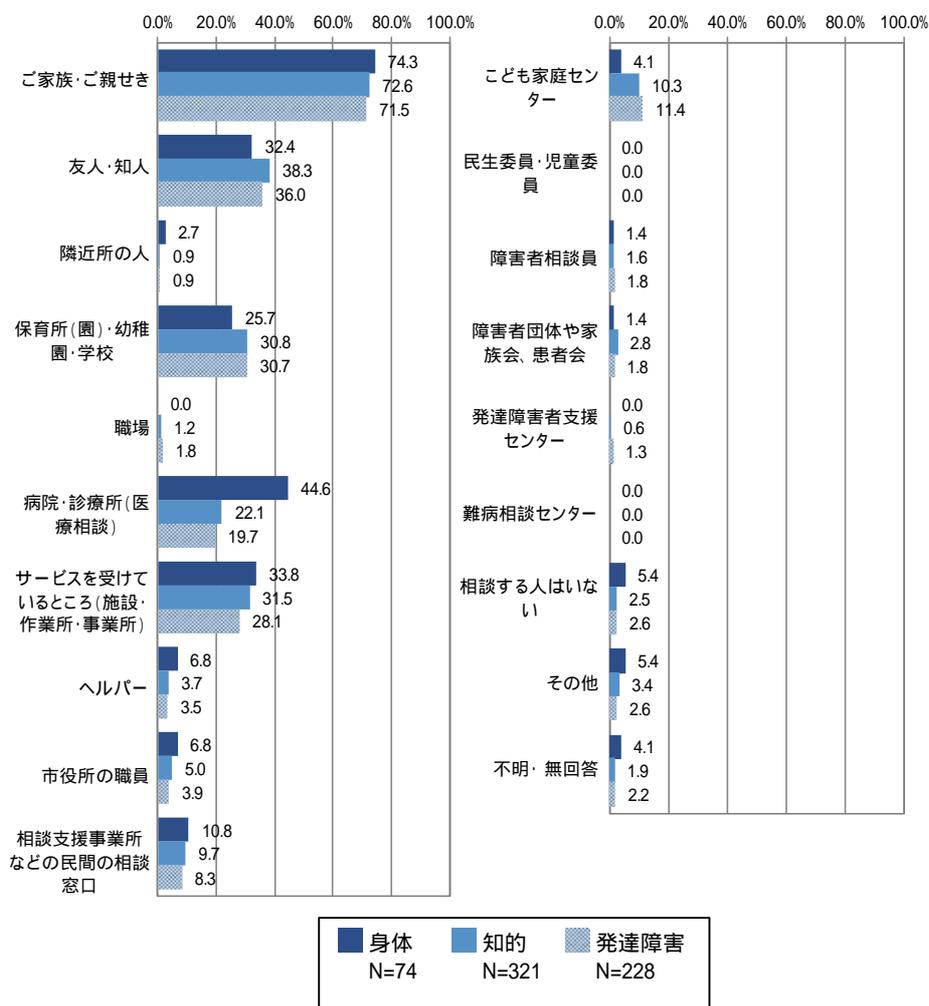
18歳以上をみると、いずれの障害においても「ご家族・ご親せき」が5割台半ば～6割台後半で最も多くなっています。次いで、身体障害、難病、高次脳機能障害、精神障害では「病院・診療所（医療相談）」が2割台前半～3割台後半、知的障害、発達障害では「サービスを受けているところ（施設・作業所・事業所）」が2割台後半～3割台後半となっています。

【18歳以上】



18歳未満をみると、いずれの障害においても「ご家族・ご親せき」が7割台前半～7割台半ばで最も多くなっています。次いで、身体障害では「病院・診療所（医療相談）」が4割台半ば、知的障害、発達障害では「友人・知人」が3割台半ば～3割台後半となっています。

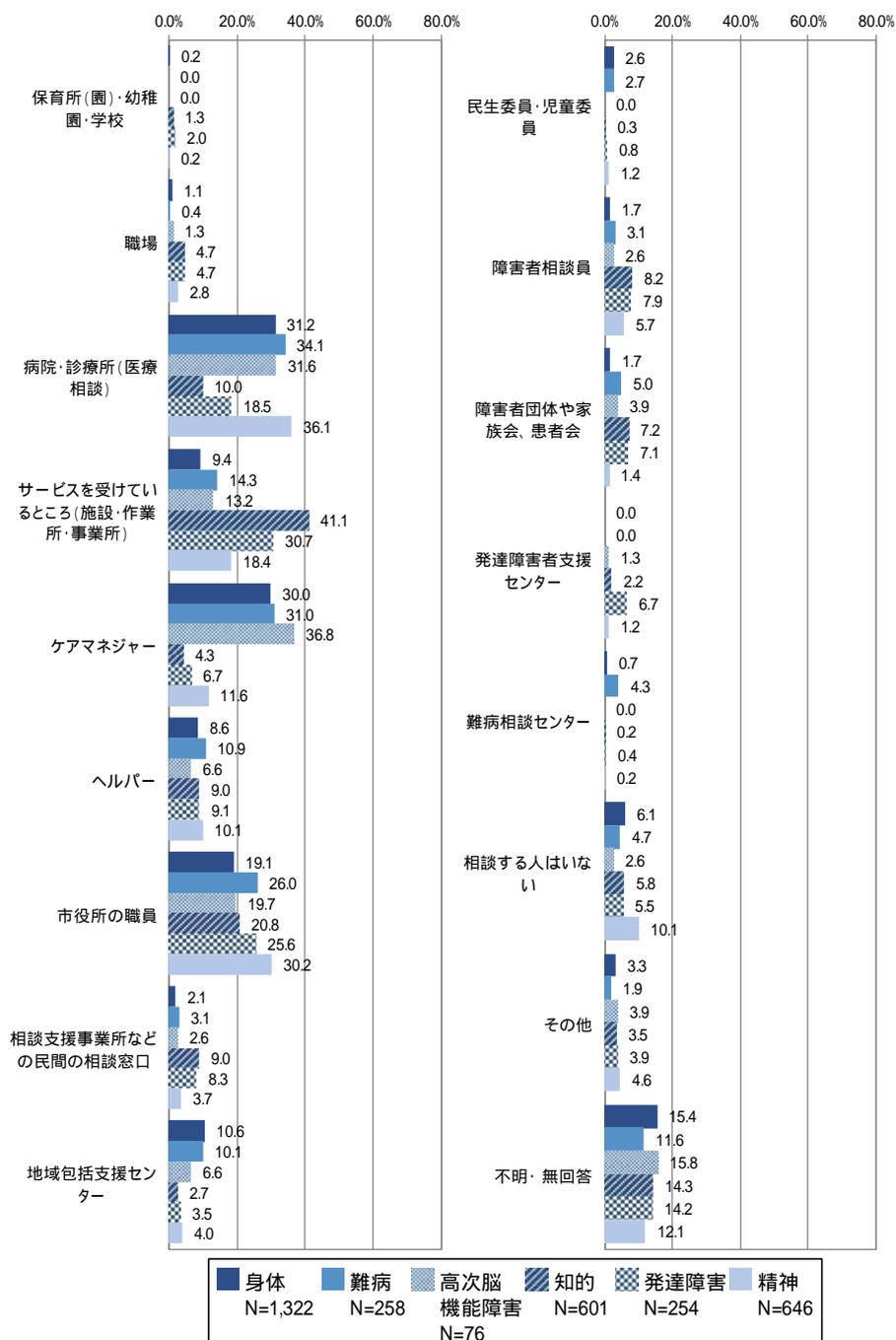
### 【18歳未満】



「あなた」が福祉サービスを利用する場合や日常生活において支援を受ける場合の相談先はどこですか。（複数回答）

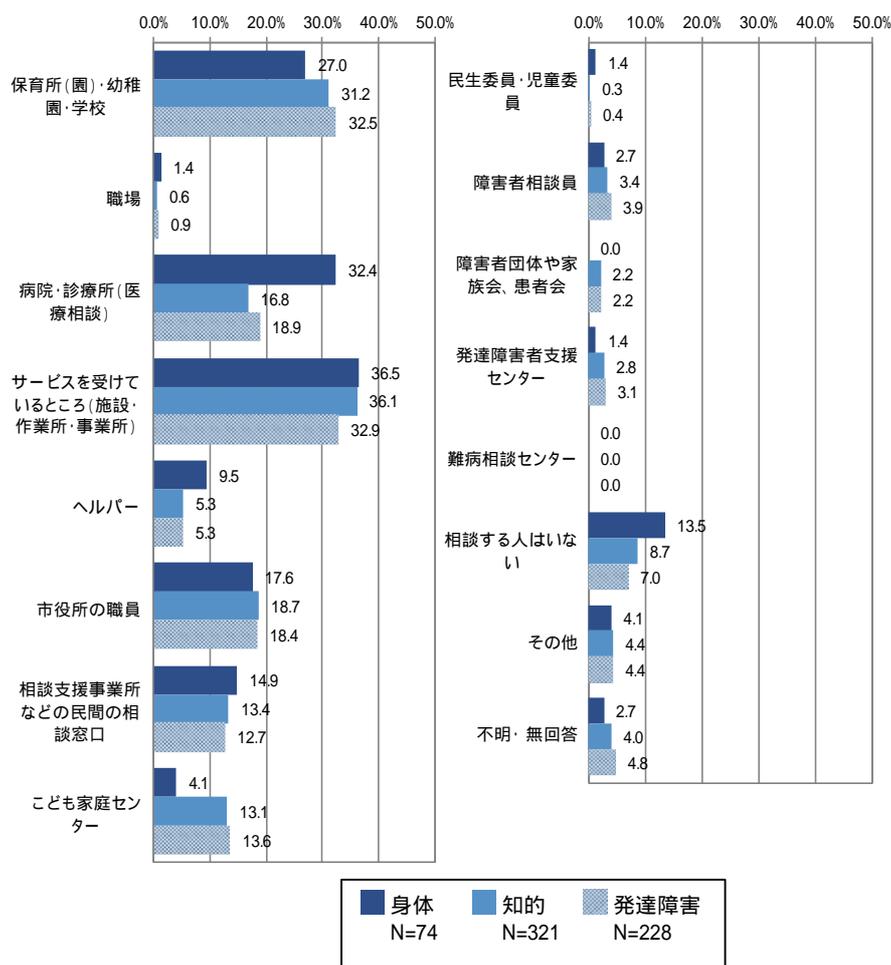
18歳以上をみると、身体障害、難病、精神障害では「病院・診療所（医療相談）」が3割台前半～3割台半ばで最も多く、高次脳機能障害では「ケアマネジャー」が3割台後半で最も多く、知的障害、発達障害では「サービスを受けているところ（施設・作業所・事業所）」が3割台前半～4割台前半で最も多くなっています。

【18歳以上】



18歳未満をみると、いずれの障害においても「サービスを受けているところ（施設・作業所・事業所）」が3割台前半～3割台半ばで最も多くなっています。

### 【18歳未満】

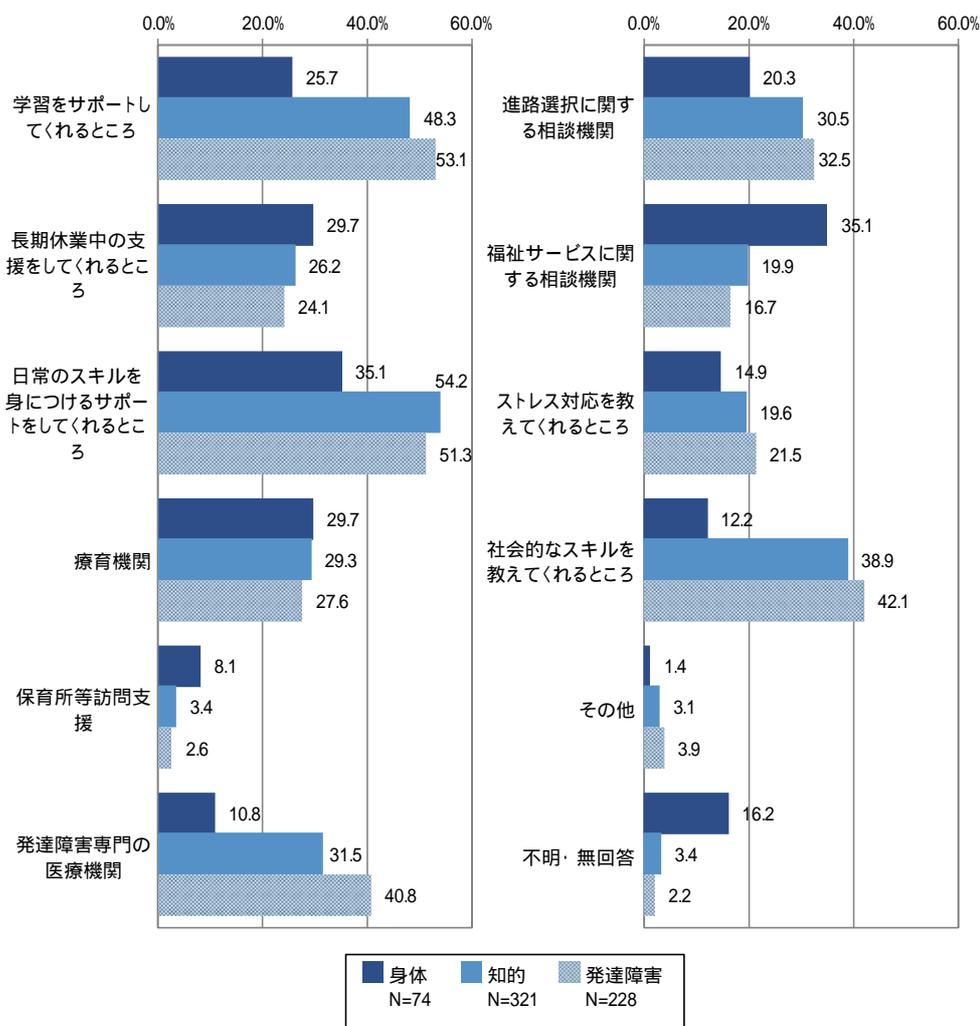


## 療育・教育

「あなた」や、ご家族が求める療育・保育に関する支援は何ですか。（複数回答）

18歳未満をみると、身体障害では「日常のスキルを身につけるサポートをしてくれるところ」と「福祉サービスに関する相談機関」が同率の3割台半ばで最も多く、知的障害では「日常のスキルを身につけるサポートをしてくれるところ」が5割台半ばで最も多く、発達障害では「学習をサポートしてくれるところ」が5割台前半で最も多くなっています。次いで、身体障害では「長期休業中の支援をしてくれるところ」と「療育機関」が同率の2割台後半、知的障害では「学習をサポートしてくれるところ」が4割台後半、発達障害では「日常のスキルを身につけるサポートをしてくれるところ」が5割台前半となっています。

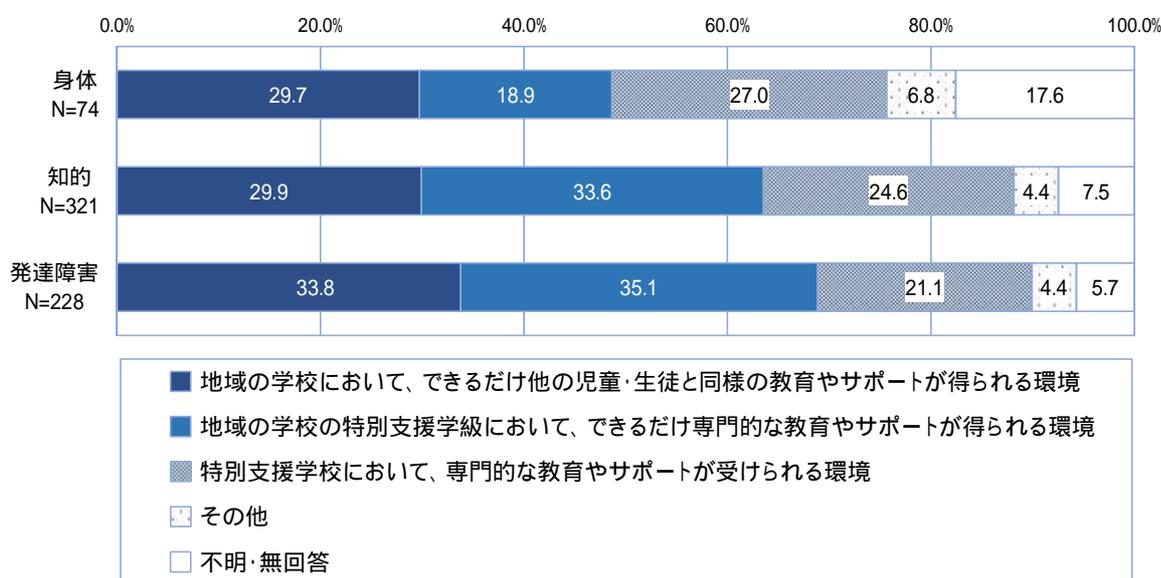
### 【18歳未満】



「あなた」にとって、望ましい就学環境とはどのような環境だと思われますか。（単数回答）

18歳未満をみると、身体障害では「地域の学校において、できるだけ他の児童・生徒と同様の教育やサポートが得られる環境」が2割台後半で最も多く、知的障害、発達障害では「地域の学校の特別支援学級において、できるだけ専門的な教育やサポートが得られる環境」が3割台半ばで最も多くなっています。次いで、身体障害では「特別支援学校において、専門的な教育やサポートが受けられる環境」が2割台後半、知的障害、発達障害では「地域の学校において、できるだけ他の児童・生徒と同様の教育やサポートが得られる環境」が2割台後半～3割台半ばとなっています。

### 【18歳未満】

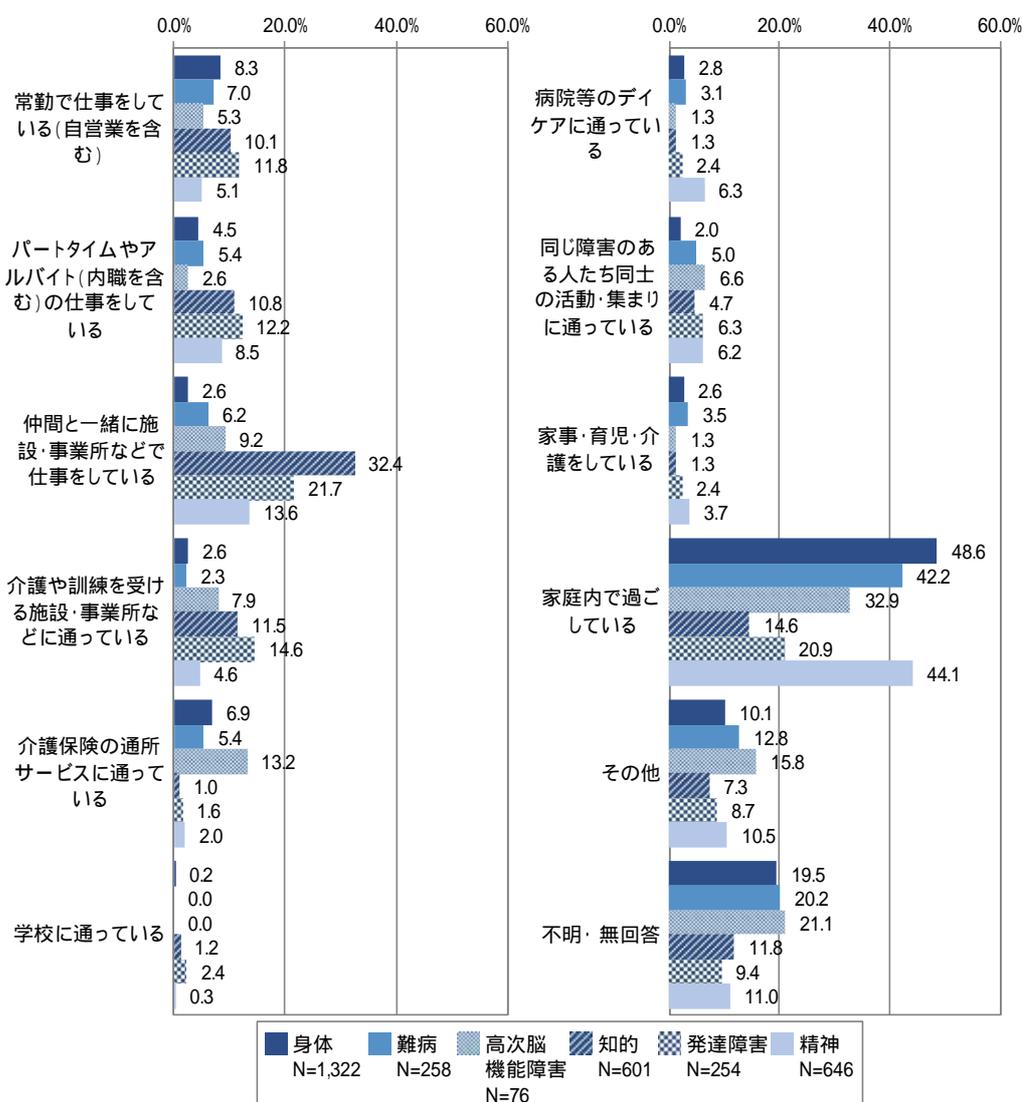


## 雇用・就労

「あなた」は日中の生活をどのように過ごされていますか。（複数回答）

18歳以上をみると、身体障害、難病、高次脳機能障害、精神障害では「家庭内で過ごしている」が3割台前半～4割台後半で最も多く、知的障害、発達障害では「仲間と一緒に施設などで仕事をしている」が2割台前半～3割台前半で最も多くなっています。

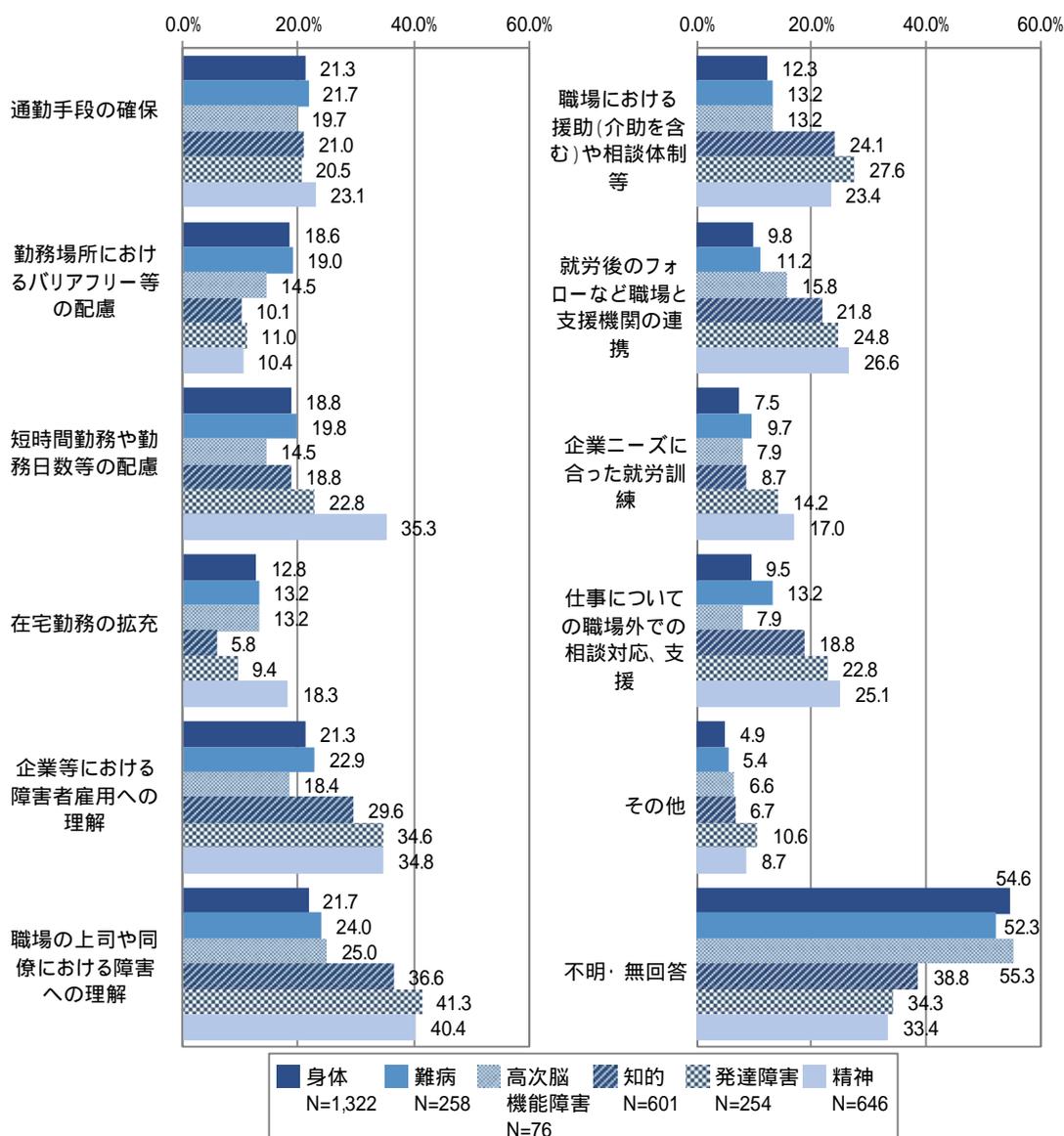
### 【18歳以上】



「あなた」は、障害のある人の就労支援として、どのようなことが必要だと思いますか。  
 (複数回答)

18歳以上をみると、いずれの障害においても「職場の上司や同僚における障害への理解」が2割台前半～4割台前半で最も多くなっています。次いで、身体障害では「通勤手段の確保」と「企業等における障害者雇用への理解」が同率の2割台前半、難病、知的障害、発達障害では「企業等における障害者雇用への理解」が2割台前半～3割台半ば、高次脳機能障害では「通勤手段の確保」が1割台後半、精神障害では「短時間勤務や勤務日数等の配慮」が3割台半ばとなっています。

### 【18歳以上】

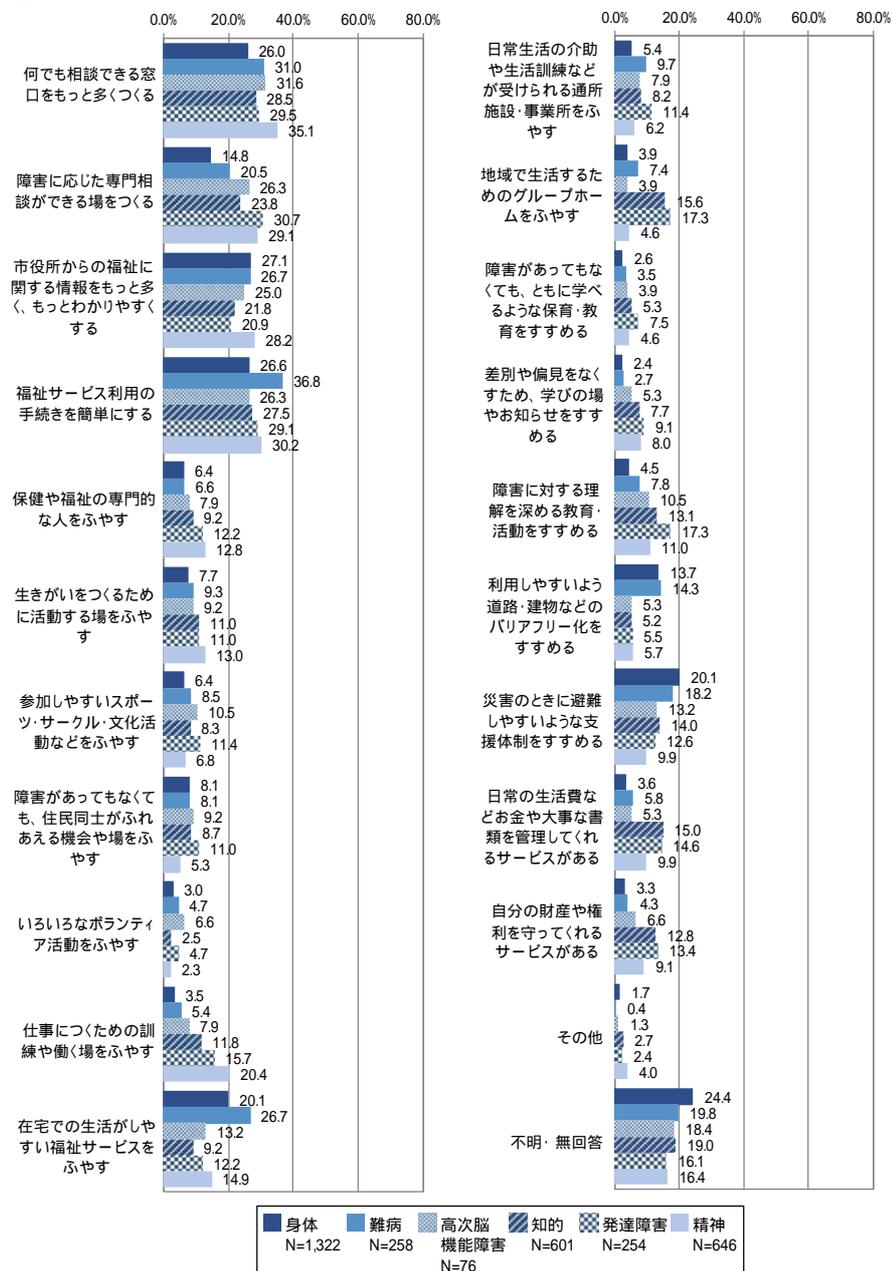


## 生活環境、移動・交通

「あなた」がよりよく暮らしていくためには、どのようなことが必要だと考えますか。  
(複数回答)

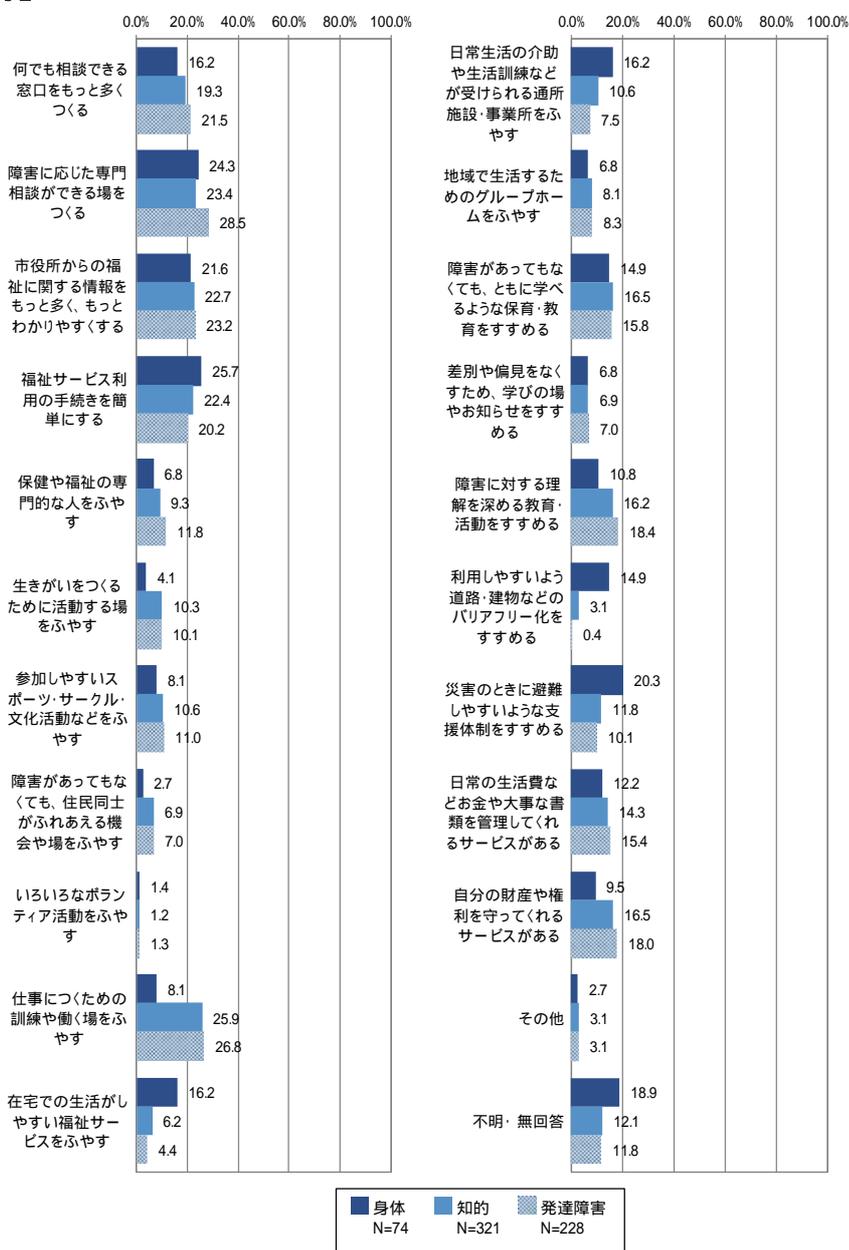
18歳以上をみると、身体障害では「市役所からの福祉に関する情報をもっと多く、もっとわかりやすくする」が2割台後半で最も多く、難病では「福祉サービス利用の手続きを簡単にする」が3割台後半で最も多く、高次脳機能障害、知的障害、精神障害では「何でも相談できる窓口をもっと多くつくる」が2割台後半～3割台半ばで最も多く、発達障害では「障害に応じた専門相談ができる場をつくる」が3割台前半で最も多くなっています。

### 【18歳以上】



18歳未満をみると、身体障害では「福祉サービス利用の手続きを簡単にする」が2割台半ばで最も多く、知的障害では「仕事につくための訓練や働く場をふやす」が2割台半ばで最も多く、発達障害では「障害に応じた専門相談ができる場をつくる」が2割台後半で最も多くなっています。

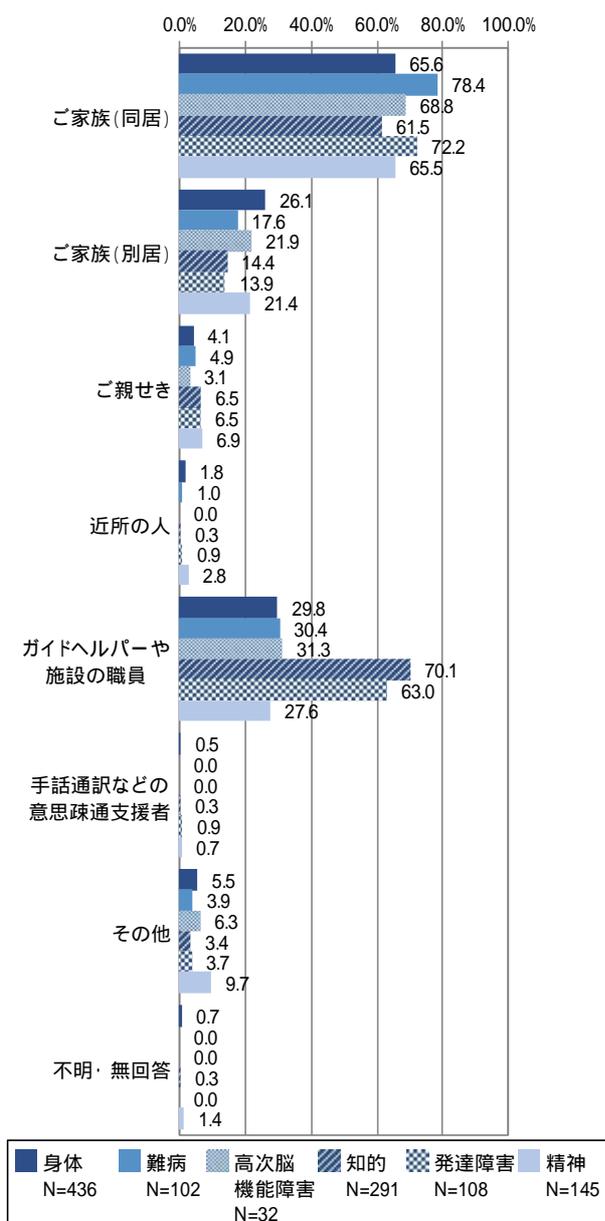
### 【18歳未満】



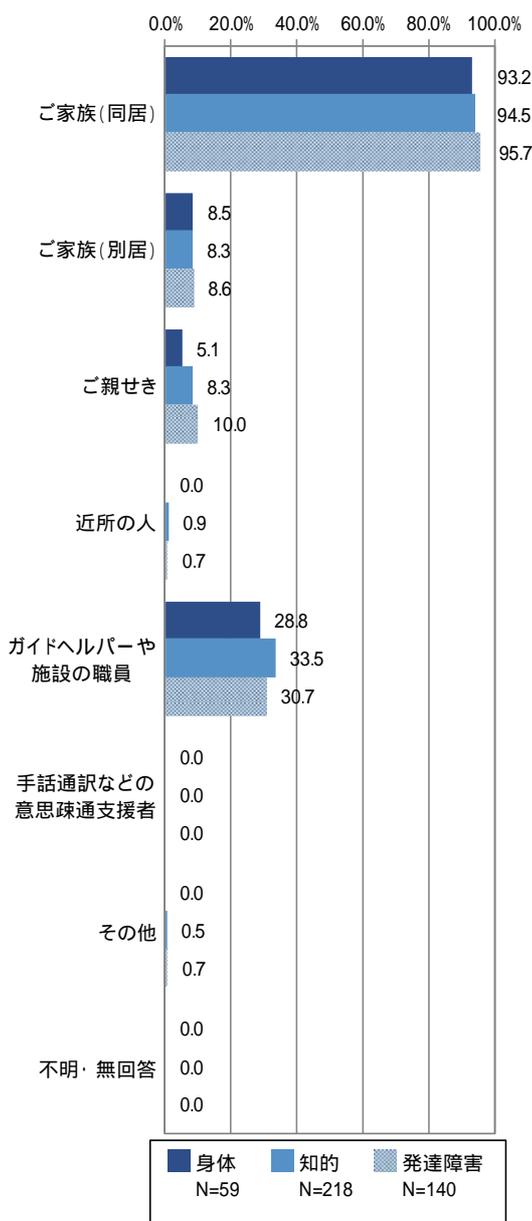
「あなた」が外出する際の主な同伴者や必要な支援者は誰ですか。（複数回答）

18歳以上をみると、知的障害を除くいずれの障害においても「ご家族（同居）」が6割台半ば～7割台後半で最も多く、知的障害では「ガイドヘルパーや施設の職員」が7割台前半で最も多くなっています。18歳未満をみると、いずれの障害においても「ご家族（同居）」が9割台前半～9割台半ば最も多くなっています。

【18歳以上】



【18歳未満】

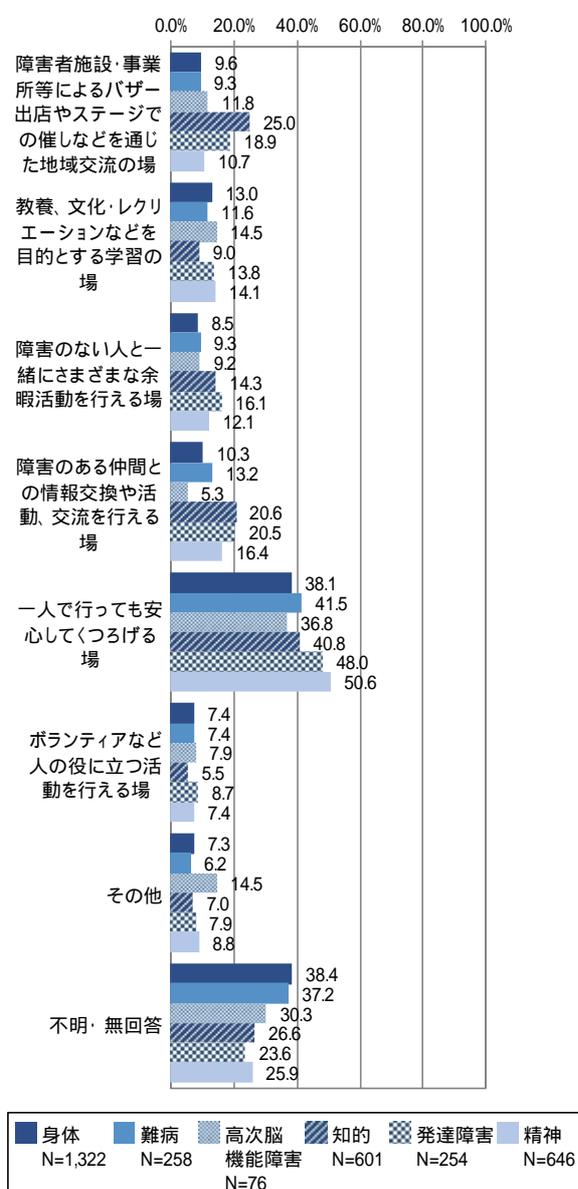


## スポーツ・文化、社会参加活動

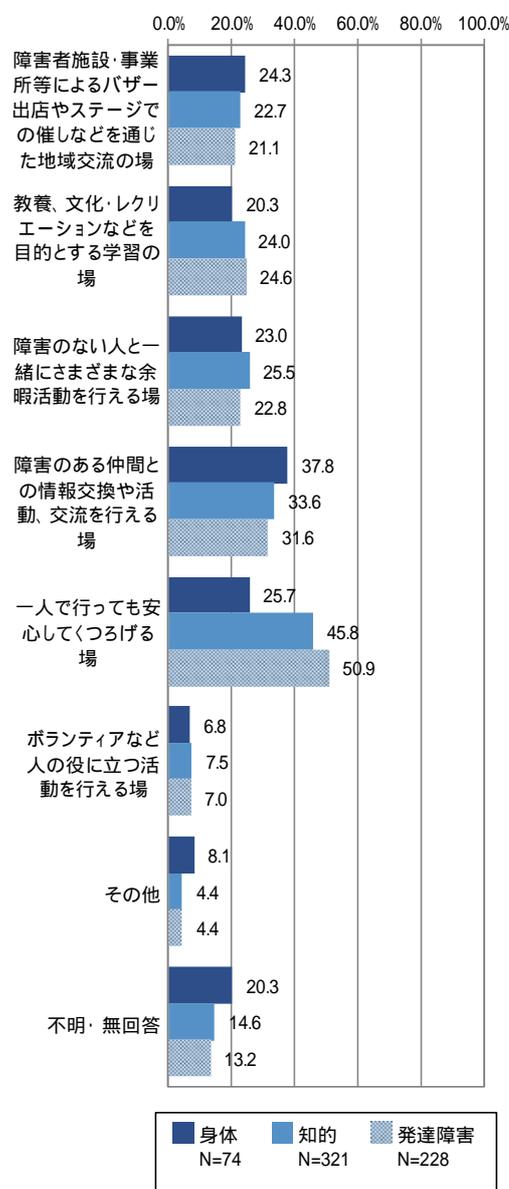
平日の夕方や夜間、休日などの居場所や活動の場として、どのような場があれば行ってみたいと思いますか。（複数回答）

18歳以上をみると、いずれの障害においても「一人で行っても安心してくつろげる場」が3割台後半～5割台前半で最も多くなっています。18歳未満をみると、身体障害では「障害のある仲間との情報交換や活動、交流を行える場」が3割台後半で最も多く、知的障害、発達障害では「一人で行っても安心してくつろげる場」が4割台半ば～5割台前半で最も多くなっています。

【18歳以上】



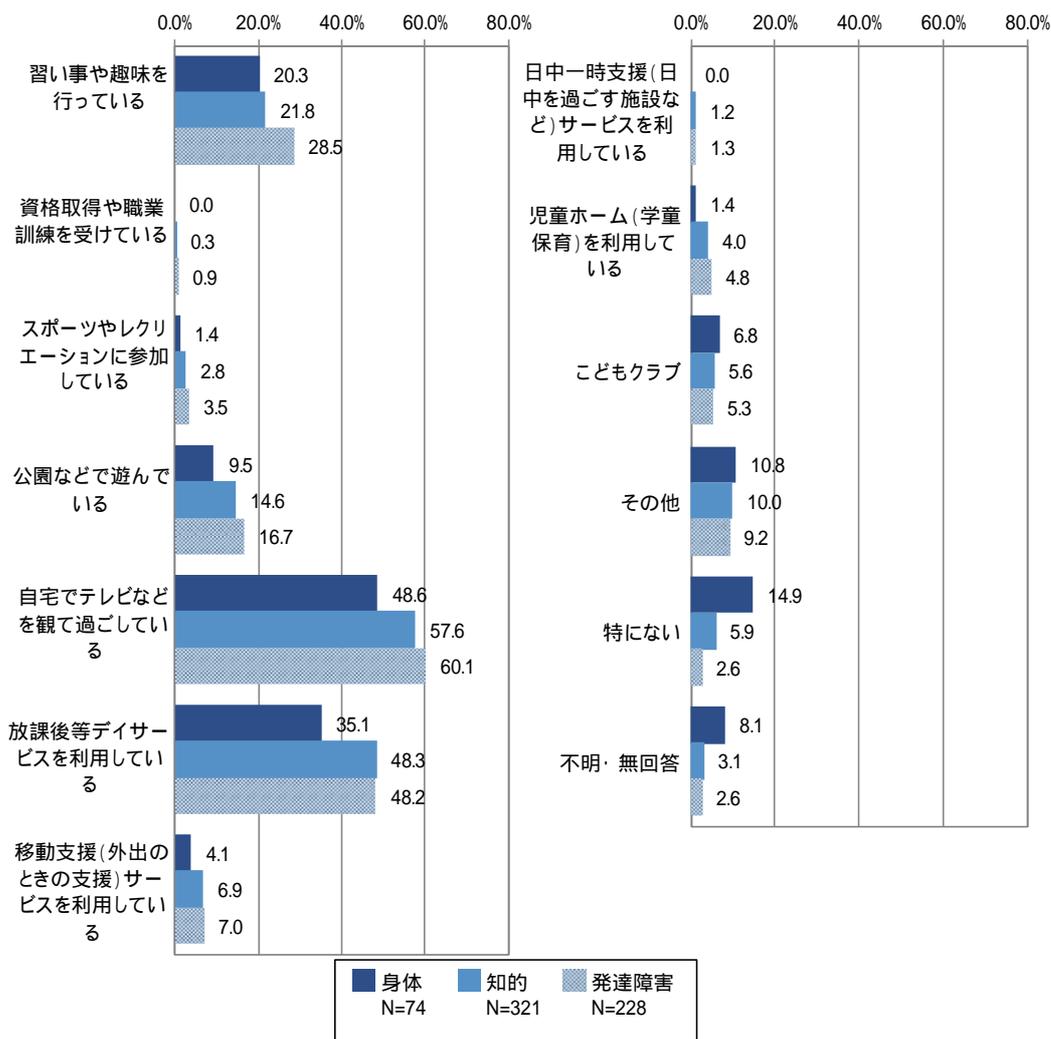
【18歳未満】



「あなた」の放課後等の主な過ごし方は次のうちのどれですか。（複数回答）

18歳未満をみると、いずれの障害においても「自宅でテレビなどを観て過ごしている」が4割台後半～6割台前半で最も多くなっています。次いで、「放課後等デイサービスを利用している」が3割台半ば～4割台後半となっています。

【18歳未満】

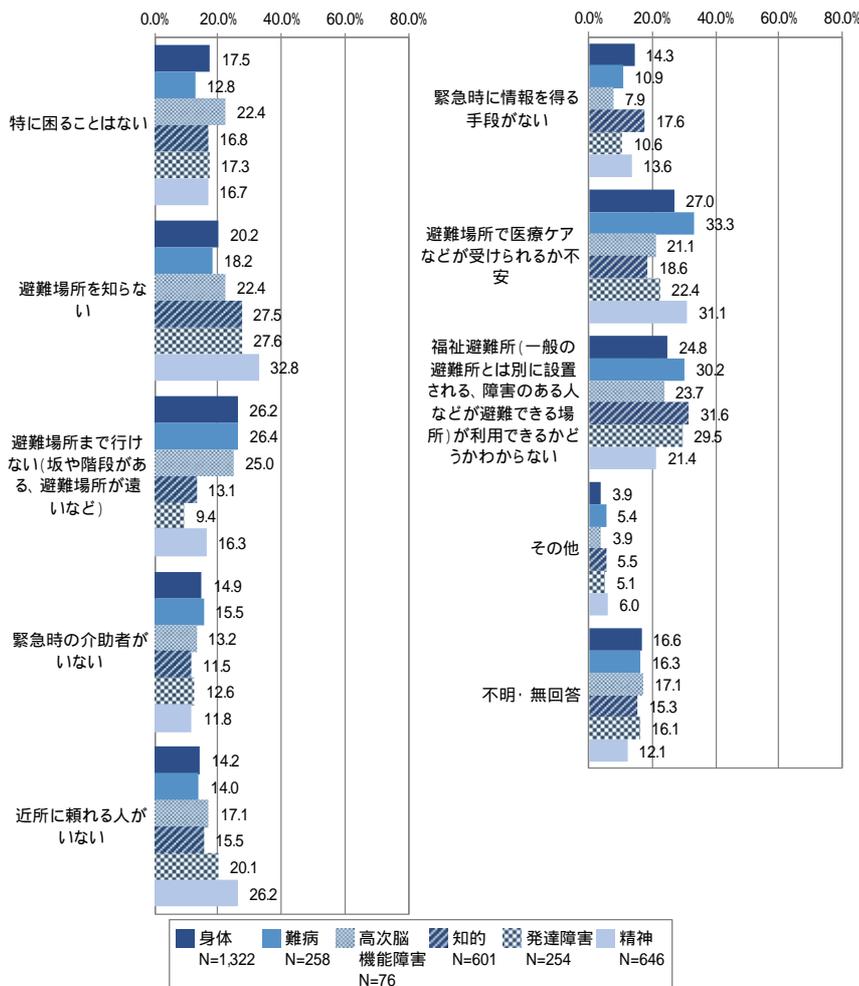


## 安全・安心

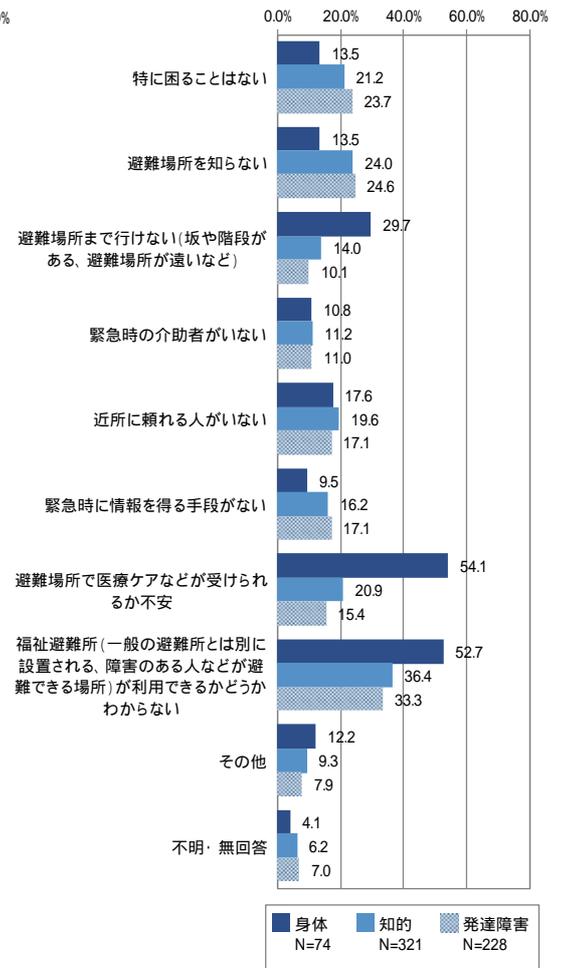
「あなた」が地震など災害のときに困ることは何ですか。（複数回答）

18歳以上をみると、身体障害、難病では「避難場所で医療ケアなどが受けられるか不安」が2割台後半～3割台前半で最も多く、高次脳機能障害では「避難場所まで行けない(坂や階段がある、避難場所が遠いなど)」が2割台半ばで最も多く、知的障害、発達障害では「福祉避難所(一般の避難所とは別に設置される、障害のある人などが避難できる場所)が利用できるかどうか分からない」が2割台後半～3割台前半で最も多く、精神障害では「避難場所を知らない」が3割台前半で最も多くなっています。18歳未満をみると、身体障害では「避難場所で医療ケアなどが受けられるか不安」が5割台半ばで最も多く、知的障害、発達障害では「福祉避難所(一般の避難所とは別に設置される、障害のある人などが避難できる場所)が利用できるかどうか分からない」が3割台前半～3割台半ばで最も多くなっています。

### 【18歳以上】



### 【18歳未満】



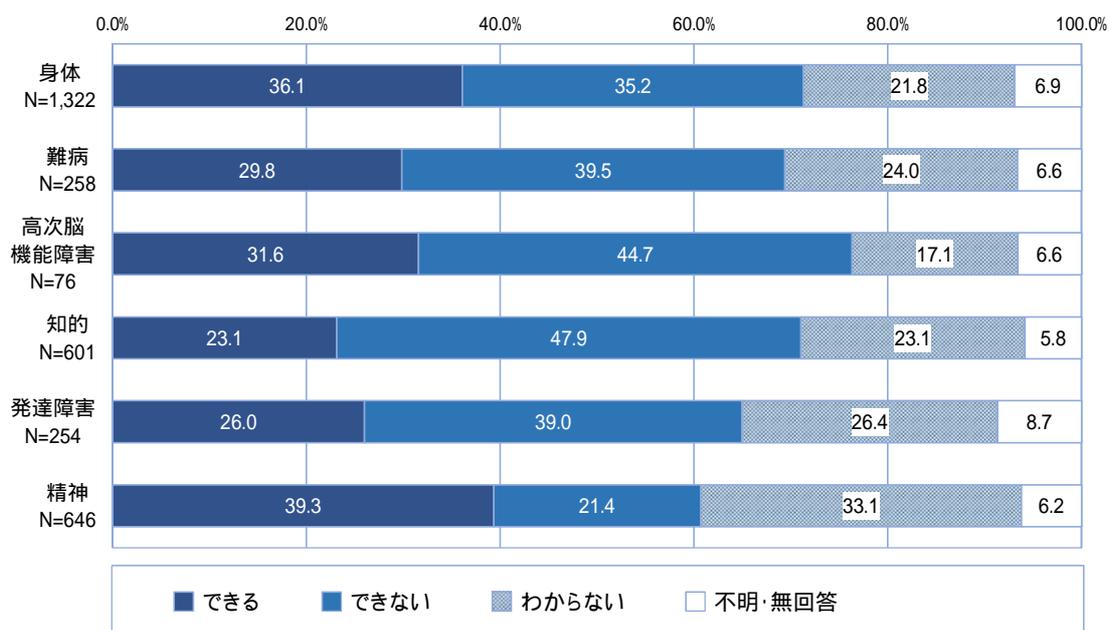
### 【全体】

「避難場所を知らない」(全体 N=3,780) 24.4%

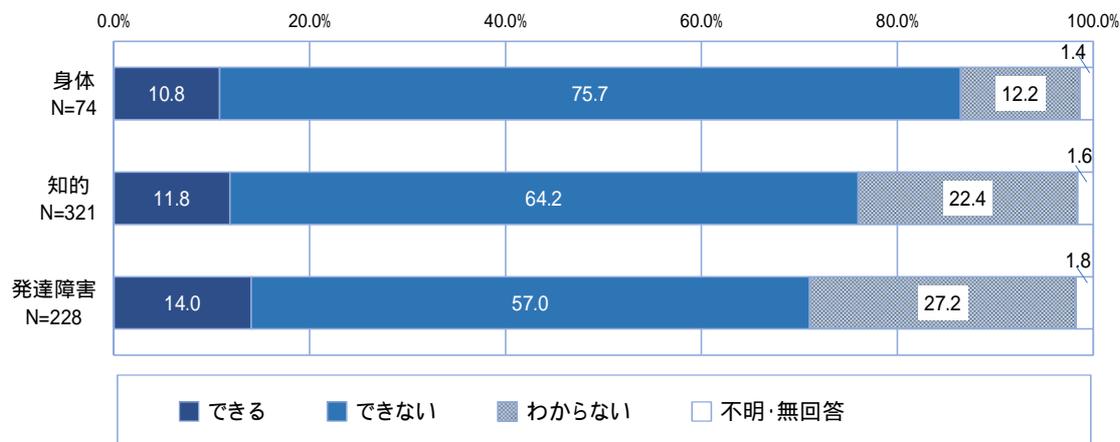
「あなた」は、火事や地震等の災害時に一人で避難できますか。（単数回答）

18歳以上をみると、身体障害、精神障害では「できる」が3割台半ば～3割台後半で最も多く、難病、高次脳機能障害、知的障害、発達障害では「できない」が3割台後半～4割台後半で最も多くなっています。18歳未満をみると、いずれの障害においても「できない」が5割台後半～7割台半ばで最も多くなっています。

### 【18歳以上】



### 【18歳未満】

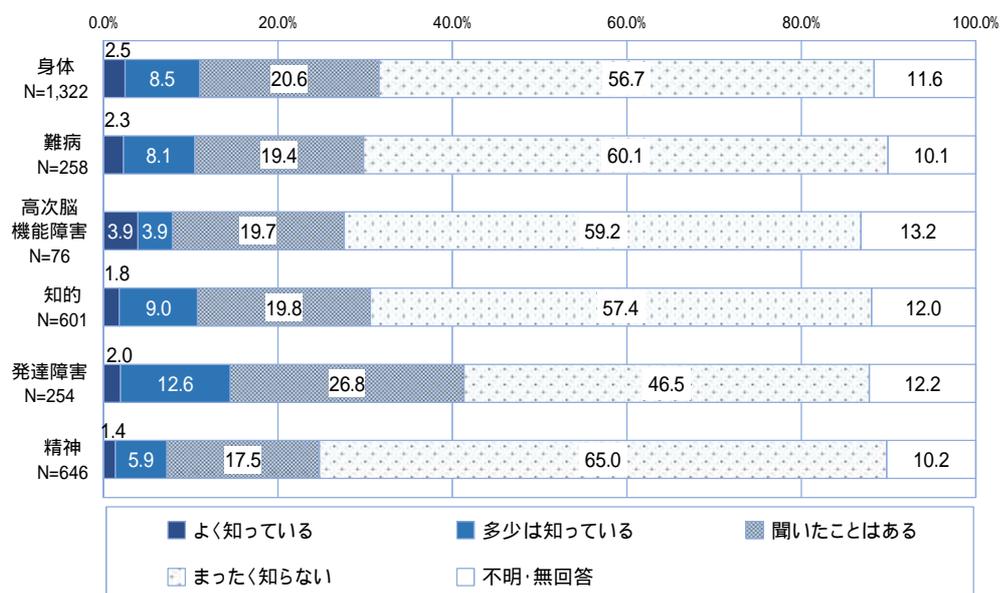


## 情報、啓発・差別の解消

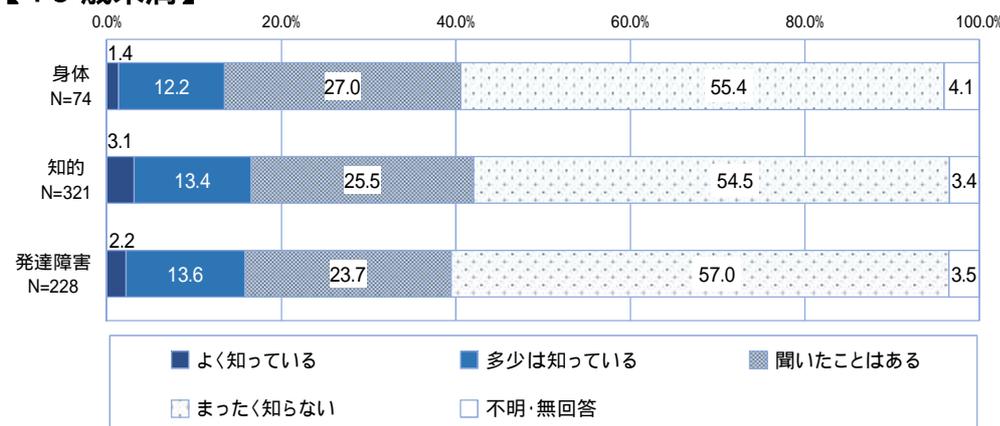
「あなた」は障害者差別解消法（障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律）についてご存知ですか。（単数回答）

18歳以上をみると、いずれの障害においても「まったく知らない」が4割台半ば～6割台半ばで最も多くなっています。18歳未満をみると、いずれの障害においても「まったく知らない」が5割台半ば～5割台後半で最も多くなっています。

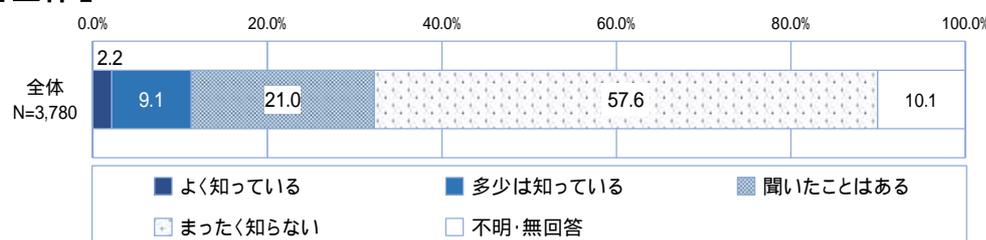
### 【18歳以上】



### 【18歳未満】



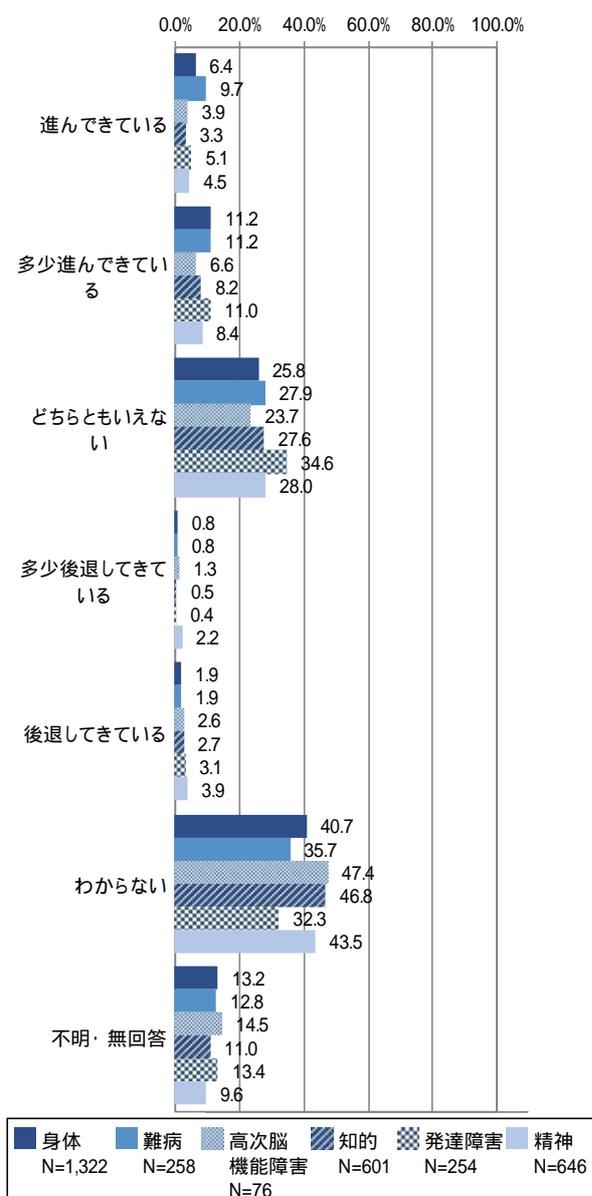
### 【全体】



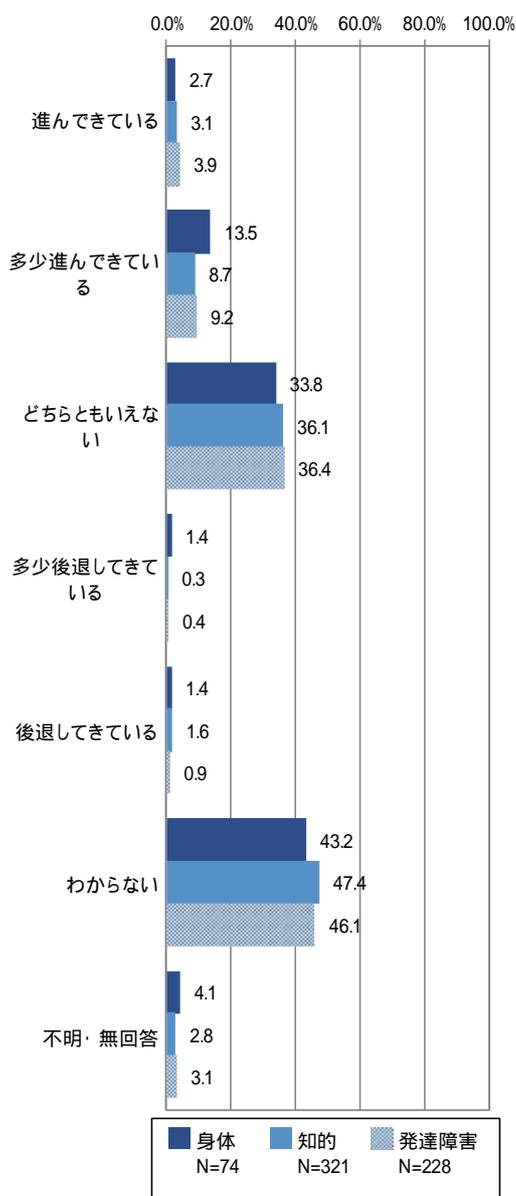
「あなた」は以前（3年前のアンケート調査時）と比べて、「障害」や「難病」に対する市民の理解が進んできていると思いますか。（単数回答）

18歳以上をみると、発達障害を除くいずれの障害においても「わからない」が3割台半ば～4割台後半で最も多く、発達障害では「どちらともいえない」が3割台半ばで最も多くなっています。18歳未満をみると、いずれの障害においても「わからない」が4割台前半～4割台後半で最も多くなっています。

### 【18歳以上】



### 【18歳未満】

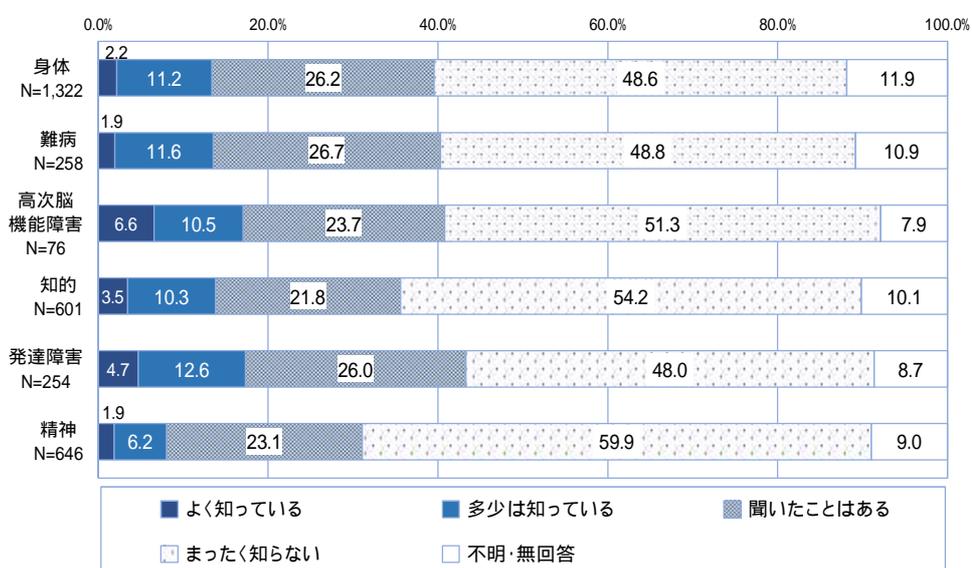


## 権利擁護、行政サービス等における配慮

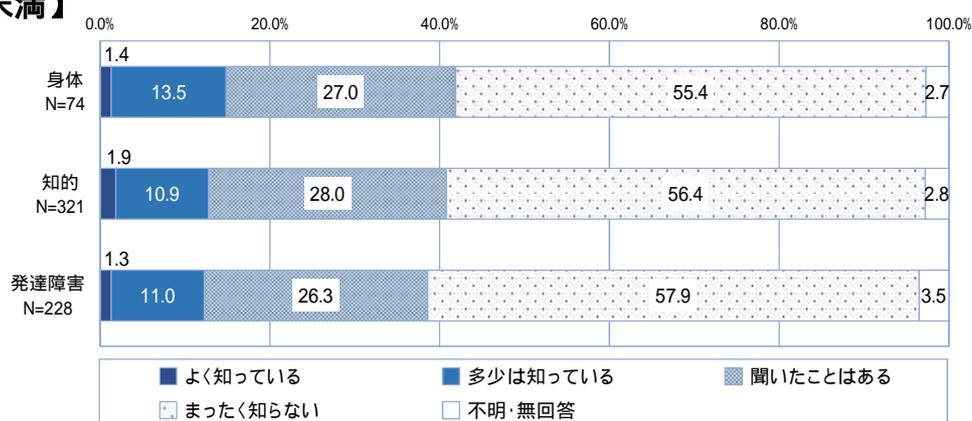
「あなた」は障害者虐待防止法（障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律）についてご存知ですか。（単数回答）

18歳以上をみると、いずれの障害においても「まったく知らない」が4割台後半～5割台後半で最も多くなっています。18歳未満をみると、いずれの障害においても「まったく知らない」が5割台半ば～5割台後半で最も多くなっています。

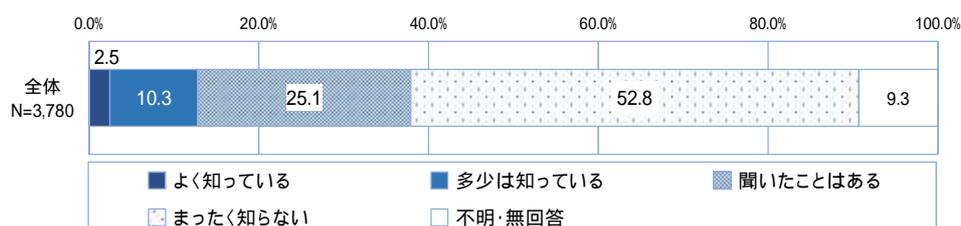
### 【18歳以上】



### 【18歳未満】



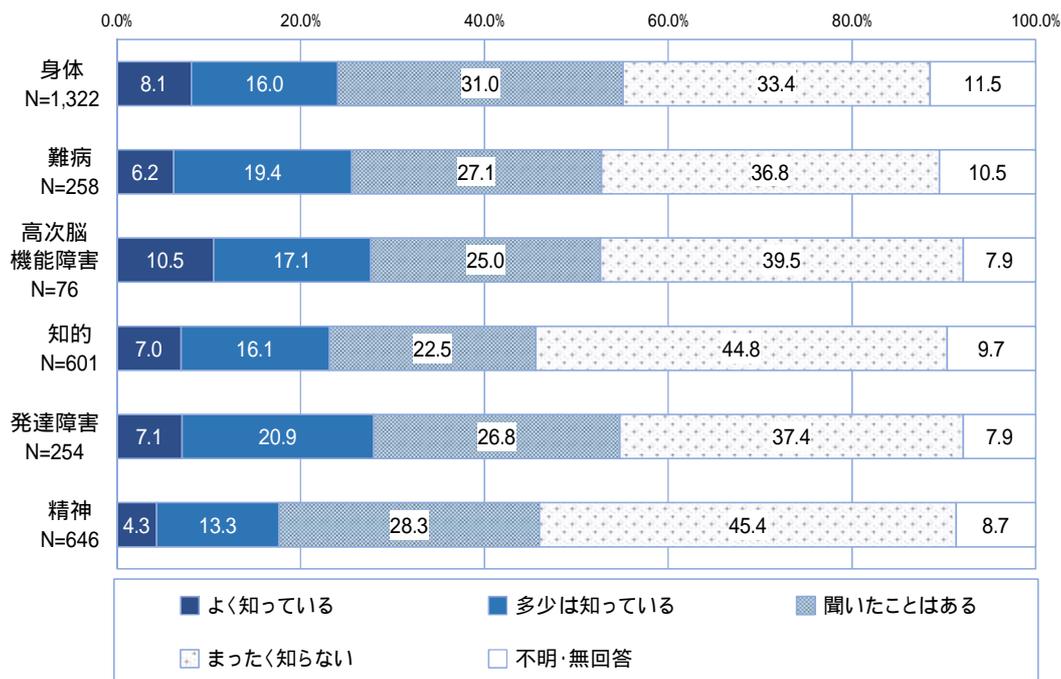
### 【全体】



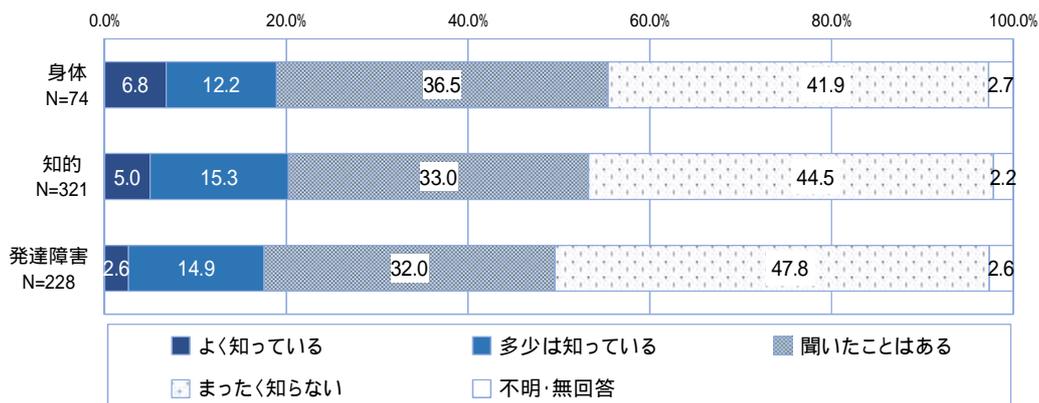
「あなた」は成年後見制度についてご存知ですか。（単数回答）

18歳以上をみると、いずれの障害においても「まったく知らない」が3割台半ば～4割台半ばで最も多くなっています。18歳未満をみると、いずれの障害においても「まったく知らない」が4割台前半～4割台後半で最も多くなっています。

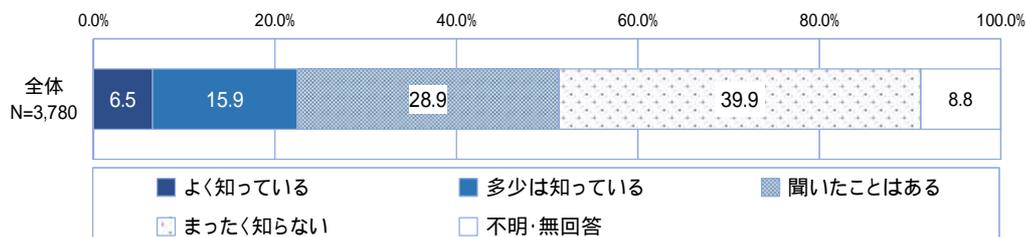
### 【18歳以上】



### 【18歳未満】



### 【全体】



# 4 地域生活及び一般就労への移行状況等

## (1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

第4期計画において、施設入所者のうち平成29年度末までにグループホームなど地域生活へ移行する者の目標値については、当時の実績等も勘案して、平成25年度末時点の施設入所者の5.6%にあたる23人を見込んでいました。その後も地域移行への受け皿となるグループホーム等の整備を進めてきましたが、施設から地域への移行ではなく、地域生活を維持するためにグループホームを利用する人も多いことから、実績としては14人の移行となっています。

また、施設入所者の削減数の目標値については、地域移行・地域定着支援など相談支援事業を活用していくことで、平成25年度末時点の施設入所者の4.4%にあたる18人の削減を見込んでいました。毎年度、一定人数の施設退所者がいますが、在宅でサービスを利用していても地域生活を維持することが困難になった人など、すぐに新たな施設入所者がいることから、実績としては14人の削減となっています。

項目	目標値	実績値
平成25年度末時点の施設入所者数		411人
平成29年度末における地域移行者数	23人	14人
	5.6%	3.4%
平成29年度末における施設入所者数の削減数	18人	14人
	4.4%	3.4%

平成29年度の実績値については、平成29年12月現在の見込みとなります。(以下の表中も同様)

## (2) 地域生活支援拠点等の整備

地域生活支援拠点等の整備数の目標値については、第4期障害福祉計画に係る国の基本指針(以下「第4期国指針」という。)に定めるとおり、市内における整備数を1か所以上としていました。本市では、当該拠点が有すべき機能を地域の複数の機関で分担する「面的整備型」により設置しており、平成30年1月に市内で1か所を整備しています。

項目	目標値	実績値
平成29年度末時点の市内における地域生活支援拠点等の整備数	1か所以上	1か所

### ( 3 ) 福祉施設から一般就労への移行促進

福祉施設から一般就労へ移行する者の目標値については、当時の就労移行支援事業所の設置動向や一般就労への移行実績を踏まえて、平成 24 年度の実績の約 4 倍にあたる 31 人を見込んでいました。毎年度、安定的な移行実績があり、平成 29 年度の一般就労者数は 30 人と、ほぼ目標値どおりになっています。

項 目	目標値	実績値
平成 24 年度の一般就労移行者数		8 人
平成 29 年度における一般就労移行者数	31 人	30 人

就労移行支援事業の利用者数の目標値については、事業所の新規参入が進んでいることや事業の認知度も高まってきたことなどから、第 4 期国指針に定めるとおり、平成 25 年度の利用者数の 6 割増となる 104 人を見込んでいました。結果として、平成 29 年度の利用者数は 95 人と目標値をやや下回っていますが、高い利用実績となっています。

就労移行支援事業所の就労移行率の目標値については、平成 29 年度末における市内全体の指定事業所数を 12 か所と見込み、そのうち就労移行率が 3 割以上の事業所数は、第 4 期国指針に定めるとおり、全体の 5 割以上となる 6 か所以上を見込んでいました。結果として、平成 29 年度の指定事業所数は 12 か所となり、そのうち就労移行率が 3 割以上の事業所は 7 か所 ( 58.3% ) となっています。

項 目	目標値	実績値
平成 29 年度末における就労移行支援事業の利用者数	104 人	95 人
平成 29 年度末における就労移行率 3 割以上の 就労移行支援事業所の割合	5 割以上	58.3%
	6 か所以上	7 か所

# 5 障害福祉サービス等の利用状況等

## (1) 訪問系サービス

第4期計画において、訪問系サービスの利用状況をみると、「居宅介護・重度訪問介護・同行援護」については、利用人数は増加しているものの、利用時間はやや減少傾向にあり、計画値には到達していない状況です。なお、「行動援護」、「重度障害者等包括支援」については、事業所が少ないことなどから、利用実績はありません。

「短期入所」については、単独型の短期入所事業所が整備されてきたことにもともない利用人数、利用時間ともに増加傾向にありますが、計画をやや下回る進捗となっています。

種 類		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
居宅介護 重度訪問介護 行動援護 重度障害者等包括支援 同行援護	実績値	50,678 時間/月	50,413 時間/月	50,236 時間/月
		1,571 人/月	1,610 人/月	1,646 人/月
	計画値	50,531 時間/月	51,578 時間/月	53,002 時間/月

平成 29 年度の実績値については、平成 29 年 12 月現在の見込みとなります。(以下の表中も同様)

種 類		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
短期入所	実績値	1,566 日/月	1,744 日/月	1,870 日/月
		315 人/月	346 人/月	376 人/月
	計画値	1,787 日/月	1,874 日/月	1,965 日/月

## ( 2 ) 日中活動系サービス

日中活動系サービスの利用状況をみると、「生活介護」については、利用日数、利用人数ともに増加傾向にありますが、計画値をやや下回る進捗となっています。また、「自立訓練」については、利用者が少ないことから各年度によって大きな変動があるものの、「自立訓練（機能訓練）」については、ほぼ横ばいで、「自立訓練（生活訓練）」については、減少傾向にあります。

「就労移行支援」については、利用日数、利用者数ともに減少傾向で推移していますが、「就労継続支援（A型）」と「就労継続支援（B型）」については、事業所数の増加等にもなって、計画値を上回る進捗となっています。

「療養介護」については、減少傾向にあり、計画値を下回る進捗となっています。

種 類		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
生活介護	実績値	19,499 日/月	19,935 日/月	20,549 日/月
		1,026 人/月	1,056 人/月	1,092 人/月
	計画値	20,419 日/月	21,433 日/月	22,497 日/月
自立訓練（機能訓練）	実績値	107 日/月	124 日/月	117 日/月
		13 人/月	17 人/月	17 人/月
	計画値	166 日/月	174 日/月	183 日/月
自立訓練（生活訓練）	実績値	433 日/月	259 日/月	332 日/月
		25 人/月	17 人/月	22 人/月
	計画値	617 日/月	621 日/月	645 日/月
就労移行支援	実績値	1,672 日/月	1,577 日/月	1,542 日/月
		101 人/月	94 人/月	91 人/月
	計画値	1,460 日/月	1,624 日/月	1,787 日/月
就労継続支援（A型）	実績値	3,397 日/月	4,400 日/月	5,434 日/月
		175 人/月	227 人/月	283 人/月
	計画値	2,081 日/月	2,168 日/月	2,254 日/月

種 類		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
就労継続支援（B型）	実績値	11,231 日/月	12,445 日/月	13,515 日/月
		675 人/月	758 人/月	828 人/月
	計画値	11,462 日/月	11,889 日/月	12,317 日/月
療養介護	実績値	93 人/月	90 人/月	87 人/月
	計画値	98 人/月	105 人/月	113 人/月

### （ 3 ） 居住系サービス

居住系サービスの利用状況をみると、「共同生活援助」については、利用ニーズの高まりや事業所数の増加等にもなって増加傾向にあります。また、「施設入所支援」については、やや減少傾向にあり、どちらもほぼ計画値どおりの進捗となっています。

種 類		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
共同生活援助	実績値	243 人/月	264 人/月	281 人/月
	計画値	238 人/月	261 人/月	286 人/月
施設入所支援	実績値	408 人/月	408 人/月	403 人/月
	計画値	416 人/月	410 人/月	404 人/月

#### ( 4 ) 相談支援 ( 計画相談支援、地域移行・地域定着支援 )

相談支援の利用状況をみると、「計画相談支援」については、サービス等利用計画の作成が遅れているため、計画値を大幅に下回る進捗となっています。また、「地域移行支援」については、やや増加傾向にあるものの利用者数は少なく、「地域定着支援」については、実績がほとんどない状況が続いています。

種 類		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
計画相談支援 ( サービス等利用計画、 モニタリング )	実績値	22 人/月	49 人/月	115 人/月
	計画値	112 人/月	224 人/月	336 人/月
地域移行支援	実績値	4 人/月	6 人/月	10 人/月
	計画値	3 人/月	4 人/月	5 人/月
地域定着支援	実績値	1 人/月	1 人/月	1 人/月
	計画値	5 人/月	14 人/月	38 人/月

#### ( 5 ) 障害児通所支援等

##### 障害児通所支援

障害児通所支援の利用状況をみると、「児童発達支援」と「放課後等デイサービス」については、利用日数、利用者数ともに増加しており、計画値を上回る進捗となっています。特に「放課後等デイサービス」については、障害のある子どものニーズの高まりと事業所数の増加等にもなって大幅な伸びを示しています。

「医療型児童発達支援」については、計画値を下回る進捗となっているものの、利用日数、利用者数ともに増加傾向にあります。

「保育所等訪問支援」については、計画値では大幅な増加を見込んでいましたが、利用日数、利用者数とも微増となっています。

種 類		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
児童発達支援	実績値	2,730 日/月	3,051 日/月	3,271 日/月
		279 人/月	314 人/月	355 人/月
	計画値	2,636 日/月	2,780 日/月	2,923 日/月
医療型児童発達支援	実績値	215 日/月	237 日/月	247 日/月
		25 人/月	29 人/月	32 人/月
	計画値	229 日/月	247 日/月	277 日/月
放課後等デイサービス	実績値	5,424 日/月	6,717 日/月	8,302 日/月
		461 人/月	561 人/月	690 人/月
	計画値	6,019 日/月	6,516 日/月	7,013 日/月
保育所等訪問支援	実績値	20 日/月	21 日/月	25 日/月
		18 人/月	18 人/月	20 人/月
	計画値	32 日/月	52 日/月	71 日/月

### 障害児相談支援

「障害児相談支援」については、障害児支援利用計画の作成が遅れているため、計画値を下回る進捗となっています。

種 類		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
障害児相談支援 (障害児支援利用計画)	実績値	36 人/月	47 人/月	51 人/月
	計画値	25 人/月	50 人/月	74 人/月

## ( 6 ) 地域生活支援事業

### 相談支援事業

相談支援事業をみると、「障害者相談支援事業」の設置状況については、市内5か所、市外2か所の委託相談支援事業所と庁内関係部局(本庁、保健所、市内6支所の計8か所)が相談窓口となっていました。平成30年1月から本市の保健福祉業務を再編し、市域の南北2か所に保健福祉センターを設置したことから、平成29年度は9か所の設置となっています。

「成年後見制度利用支援事業」の利用状況については、計画値を上回る進捗となっています。

種 類		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
障害者相談支援事業	実績値	15 か所	15 か所	9 か所
	計画値	15 か所	10 か所	10 か所
成年後見制度 利用支援事業	実績値	15 人/年	15 人/年	23 人/年
	計画値	12 人/年	14 人/年	17 人/年

### 意思疎通支援事業

意思疎通支援事業の利用状況をみると、「手話通訳者派遣事業」については、実績は増加傾向にありますが、計画値を下回る進捗となっています。「要約筆記者派遣事業」と「盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業」については、計画値を大きく上回る進捗となっています。

種 類		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
手話通訳者派遣事業	実績値	934 件/年	1,041 件/年	1,071 件/年
	計画値	1,049 件/年	1,151 件/年	1,244 件/年
要約筆記者派遣事業	実績値	229 件/年	221 件/年	232 件/年
	計画値	94 件/年	106 件/年	117 件/年
盲ろう者向け 通訳・介助員派遣事業	実績値	25 件/年	89 件/年	54 件/年
	計画値	12 件/年	18 件/年	24 件/年

## 日常生活用具給付等事業

日常生活用具給付等事業の利用状況をみると、「情報・意思疎通支援用具」を除く全ての用具で計画値を下回る進捗となっていますが、「排泄管理支援用具」については、依然として高い給付実績となっています。なお、「情報・意思疎通支援用具」については、新たな給付品目（地上デジタル放送対応ラジオ）を追加したことにより、平成 29 年度から計画値を上回る進捗となっています。

種 類		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護訓練支援用具	実績値	35 件/年	26 件/年	22 件/年
	計画値	53 件/年	56 件/年	60 件/年
自立生活支援用具	実績値	96 件/年	117 件/年	117 件/年
	計画値	133 件/年	129 件/年	134 件/年
在宅療養等支援用具	実績値	70 件/年	64 件/年	64 件/年
	計画値	73 件/年	78 件/年	80 件/年
情報・意思疎通 支援用具	実績値	82 件/年	73 件/年	232 件/年
	計画値	137 件/年	137 件/年	149 件/年
排泄管理支援用具	実績値	8,953 件/年	9,825 件/年	10,436 件/年
	計画値	10,389 件/年	11,211 件/年	12,276 件/年
居宅生活動作 補助用具	実績値	13 件/年	15 件/年	16 件/年
	計画値	16 件/年	19 件/年	31 件/年

## 移動支援事業

「移動支援事業」の利用状況については、利用者数は増加傾向にあるものの、利用時間は減少傾向にあり、計画値を下回る進捗となっています。

種 類		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
移動支援事業	実績値	362,127 時間/年	353,780 時間/年	347,385 時間/年
		1,424 人/月	1,449 人/月	1,476 人/月
	計画値	388,177 時間/年	395,641 時間/年	403,248 時間/年

## 地域活動支援センター

「地域活動支援センター」の設置状況については、計画値では小規模作業所からの移行による増加分を見込んでいましたが、地域活動支援センターから就労継続支援（B型）等の事業所へ移行したところもあるなど、設置数はほぼ横ばいとなっており、平成 29 年度は 30 か所となっています。

種 類		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
地域活動支援センター	実績値 (市外センター)	30 か所 (12 か所)	29 か所 (12 か所)	30 か所 (12 か所)
	計画値	29 か所	32 か所	37 か所

(参 考)

種 類		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
小規模作業所	実績値	6 か所	5 か所	5 か所

## 任意事業

任意事業については、可能なものについて見込量を設定することになっていることから、第4期計画においては、計画値を設定していませんが、主な事業の利用状況をみると、「訪問入浴サービス事業」については減少傾向にあり、「日中一時支援事業」については、ほぼ横ばいとなっています。

また、「手話通訳者養成事業」や「要約筆記者養成事業」については、毎年度、養成講座の受講者数を一定確保できていますが、修了者数は各年度でばらつきがあります。

種 類		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
訪問入浴サービス事業	実績値	622 件/年	481 件/年	463 件/年
更生訓練費給付事業 (上段：訓練費) (下段：通所費)	実績値	100 件/年 205 件/年	67 件/年 355 件/年	66 件/年 614 件/年
日中一時支援事業	実績値	1,036 件/年	1,110 件/年	1,036 件/年
手話通訳者養成事業	実績値	37 人/年	46 人/年	35 人/年
要約筆記者養成事業	実績値	6 人/年	3 人/年	9 人/年
自動車運転免許 取得費助成事業	実績値	6 件/年	2 件/年	9 件/年
自動車改造費助成事業	実績値	8 件/年	6 件/年	14 件/年

手話通訳者養成事業の実績は、手話通訳者と手話奉仕員の養成研修における修了者数の合計となります。

